

平成28年度

戸田市の財務に関する年次報告書



平成30年3月

戸田市

市長からのメッセージ



平成30年3月

戸田市長 神保 国男

「戸田市の財務に関する年次報告書」発行にあたって

戸田市は、埼玉県の南東部に位置し、荒川の自然に恵まれ、江戸時代には中山道の「戸田の渡し」が設置され、交通の要衝として栄えてきたまちです。また、ボート競技会場となる「戸田ボートコース」や年間100万人以上が訪れる「彩湖・道満グリーンパーク」などがあり、水と緑あふれるオアシスのようなまちであります。

平成28年10月に市制施行50周年を迎え、市の人口はこの50年間で2倍以上に増加しています。また、平均年齢が40.2歳（平成29年1月1日現在）と22年連続で県内一若く、さらに、JR埼京線、首都高速5号線、東京外郭環状道路などの交通網を基盤として、印刷関連業や流通産業などを中心に産業も活発であり、「人の利」と「地の利」に恵まれた、将来にわたって持続可能なポテンシャルの高いまちです。

本市のこうした特性を踏まえ、子育て支援、教育のほか、様々な分野で戦略的に施策を展開し、多様化する地域の課題に対応するとともに、積極的な行財政改革を推進し、将来に過度の負担を残さない堅実な財政運営を維持してまいりました。

本報告書は、発生主義会計による財務書類を中心に、平成28年度決算を対象とした本市全体の財務状況をまとめたものです。本市では平成20年度決算より「基準モデル」の財務書類を作成、公表してまいりましたが、平成28年度決算より総務省から示された「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。これにより、資産等のストック情報や、減価償却費等の見えにくいコストが明らかになるとともに、全国一律の基準での財政状況の比較が可能になります。

今後とも、これらの財務書類を活用し、市財政の健全化を推進するとともに、市民の皆さまへの説明責任を果たし、幸せを実感できる、魅力あるまちづくりを進めてまいります。

目 次

1.	戸田市の概要	1
2.	平成28年度決算について（現金主義会計）	7
3.	平成28年度財政健全化判断比率について	15
4.	普通会計決算の状況	23
5.	戸田市の財務書類（発生主義会計）	43
	連結範囲	44
	平成28年度決算に基づく財務書類について	45
	平成28年度決算財務書類（一般会計等）	47
	平成28年度決算財務書類（全体）	62
	平成28年度決算財務書類（連結）	67
	注記	72
	精算表	76
	財務書類の分析指標	85
	他市との比較	87
6.	事業別・施設別行政コスト計算書	89
7.	財常用語解説	103



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ

(1) 地 勢

埼玉県の南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。



(2) 市のあゆみ

昭和41年10月	市制施行（県内で24番目）
昭和45年10月	新市庁舎落成
昭和46年10月	医療保健センター開設（現、市民医療センター）
昭和50年 5月	長野県富士見町に少年自然の家開設
昭和55年 9月	スポーツセンター開設
昭和56年 2月	文化会館開設
昭和58年11月	図書館・郷土博物館開設
昭和59年 8月	中国河南省開封市と友好都市提携
昭和60年 9月	JR埼京線開通（市内3駅開設）
平成 2年11月	新消防庁舎業務開始
平成 4年10月	オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
平成 6年 4月	静岡県東伊豆町に戸田市保養所「白田の湯」開設
平成 7年 4月	介護老人保健施設「ろうけん」開設
平成 8年 1月	新曽第一土地区画整理事業開始
平成 9年 7月	特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
平成11年 6月	教育センター完成
平成13年10月	コミュニティバス「t o c o」本格運行スタート
平成15年11月	起業支援センター開設
平成18年 7月	ボランティア・市民活動支援センター開設
平成22年 6月	戸田公園駅前行政センター開設
平成23年 4月	戸田市第4次総合振興計画基本構想スタート
平成23年 4月	福祉保健センター開設
平成23年10月	学校給食センター開設
平成25年 1月	新曽南庁舎開設
平成26年 4月	市民医療センター改築オープン
平成27年 4月	こどもの国改築オープン
平成27年 9月	上戸田地域交流センター開設
平成28年10月	市制施行50周年



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

平成29年3月31日現在 人口 137,788人 世帯 63,347世帯

面積 18.19km²

(平成28年3月31日現在 人口 135,776人 世帯 61,798世帯)

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校(12)、公立中学校(6)、公立保育園(8)、福祉センター・公民館(3)、文化会館、スポーツセンター、児童センター、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、白田保養所、少年自然の家、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、こどもの国、上戸田地域交流センター



こどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計(平成28年度決算概要)

・歳入決算	52,112,739千円	・財政調整基金現在高	4,678,183千円
・歳出決算	49,015,218千円	・財政力指数	1.222
・普通建設事業費	4,774,561千円	・経常収支比率	91.9
・標準財政規模	28,725,272千円	・実質公債費比率	3.8
・地方債残高	26,749,690千円	・将来負担比率	40.4

(6) 産業・経済

この地は、江戸時代、土地が肥沃で江戸の穀倉といわれた。また、戸田の渡しを控え、街道町としての形状が見られた。その後、東京に隣接し国道及びバイパスが市内を走るなど交通の要衝であるという立地条件などから倉庫等流通関連業務や印刷・出版・電気機械などの工場が相次いで進出し、工場立地最適地の様相を呈してきた。しかし、昭和60年にJR埼京線が開通後、利便性の向上から企業の情報管理機能もプラスされ、東京周辺都市には珍しく昼夜間人口比率が均衡しており、平均年齢は40.2歳と県内で最も低く、子育て世代の多いまちとなっている。

➤ 農 業

都市化の影響及び本市の地理的条件により、農地は住宅地、工場地、倉庫、駐車場等に転用され、農家数は50戸となり、現在首都圏での農業の在り方を模索している。

➤ 工 業

東京に隣接する地理的条件もあり、産業の担い手となる約480社を超す企業が操業し、約1万600人以上の従業員が働いている。製造品出荷数は2,173億円となっている。

➤ 商 業

商店数約1,130、従業員数約11,000人、総年間販売額は約4,319億円で、そのうち卸売業の占めるウエイトが約75%と極めて高いことが特徴である。

(数値データは「統計とだ」より)

1. 戸田市の概要

(7) 組織体系

戸田市行政組織図 (平成29年度)

		[部局](14) ※危機管理監を除く	[室課](51)	[担当](149)			平成29年4月1日現在 所管施設等(指)は指定管理運営施設	
市 副市長	市 市長	危機管理監	政策秘書室	政策担当	秘書担当	広報・広聴担当	政策研究所	
			(危機管理監)	危機管理防災課	危機管理担当	防災担当	緊急対策担当	
		総務部	庶務課	法制担当	市政情報・文書担当	人権担当		
			経営企画課	企画担当	行政改革担当			
			人事課	人事担当	人材開発担当	厚生担当		
			情報政策統計課	情報政策担当	統計担当			
		財務部	財政課	財政担当				
			資産管理課	ファンリテイマネジメント担当	管理担当			土地開発公社(※連絡調整を担当する組織)
			入札検査課	入札担当	検査担当			
			税務課	諸税・法人担当	市民税担当	土地資産税担当	家屋資産税担当	
		市民生活部	収納推進課	管理担当	収納担当	債権管理担当		
			市民課	管理担当	市民担当	美笹支所担当	戸田公園駅前出張所担当	美笹支所 戸田公園駅前出張所 東部連絡所
			協働推進課	市民交流担当	協働推進担当	男女共同参画担当		[指]ボランティア・市民活動支援センター [指]菫目コミュニティセンター [指]新曽南多世代交流館
			防犯くらし交通課	防犯担当	相談担当	消費生活センター担当	交通担当	[指]保業所 [指]文化会館 [指]スポーツセンター
		環境経済部	文化スポーツ課	文化担当	スポーツ担当	オリンピック・パラリンピック担当		
			経済政策課	経済政策担当	労働農政担当	女性活躍応援担当		起業支援センター 観光情報館トピック
			環境課	環境政策担当	環境対策担当	クリーン推進担当		[指]彩湖・道溝グリーンパーク
		福祉部	みどり公園課	みどり環境担当	公園担当			
			福祉総務課	福祉総務担当	福祉センター担当			自立支援ホーム 福祉センター(西部・東部・新曽・勤労) [指]上戸田地域交流センター
			生活支援課 [福]	生活支援担当	支援庶務担当			
障害福祉課 [福]	障害者支援担当		障害庶務担当			[指]心身障害者福祉センター [指]福祉作業所		
長寿介護課 [福]	高齢者支援担当		介護保険担当	地域支援担当		[指]健康福祉の社		
保険年金課	国保給付担当		国保課課担当	後期高齢者医療担当	年金担当			
福祉保健センター	保健政策担当		成人保健担当	親子保健担当				
※[福]の付された課は、福祉事務所を構成する課								
子ども家庭課 [福]	子育て支援担当		医療・手当担当			戸田公園駅前子育て広場		
保育幼稚園課 [福]	入所・認定担当		管理・指導担当			保育園(7園) 学童保育室(20室) [指]児童センター(こどもの国、プリムローズ) [指]こどもの国学童保育室(2室)		
青少年部	児童青少年課 [福]	放課後子ども担当	青少年担当					
	待機児童緊急対策室 (待機児童緊急対策プロジェクトチーム)	待機児童緊急対策担当						
	※[福]の付された課は、福祉事務所を構成する課							
	都市計画課	都市創造担当	都市景観担当					
都市整備部	まちづくり推進課	新曽中央整備担当	市街地整備担当	開発指導担当	建築審査・住宅担当			
	道路河川課	道路管理・維持担当	道路改良担当	河川担当				
	土地区画整理事務所	管理・換地計画担当	補償担当	工事担当				
	総務課	総務・医事担当						
市民医療センター	診療室	診療担当	医療技術担当					
	介護老人保健施設	管理担当	介護担当	地域ケアサービス担当		訪問看護ステーション 地域包括支援センター		
	会計管理者	会計課	照査担当	出納担当				
消防本部	総務課	庶務担当	管理担当					
	予防課	指導担当	調査危険物担当					
	警防課	警防救急担当						
	消防第1課	指令指揮担当	警防救助担当	救急担当	西部救急担当			
		東部警防担当	東部救急担当	西部警防担当	西部救急担当			
		東部警防担当	東部救急担当	西部警防担当	西部救急担当			
	消防第2課	指令指揮担当	警防救助担当	救急担当	西部救急担当			
東部警防担当		東部救急担当	西部警防担当	西部救急担当				
消防第3課	指令指揮担当	警防救助担当	救急担当	西部救急担当				
	東部警防担当	東部救急担当	西部警防担当	西部救急担当				
議会	議会事務局	庶務担当	議事担当	調査担当				
教育委員会	教育委員会事務局	教育総務課	総務担当	施設管理担当				
		学務課	学務担当	学校保健担当				
		教育政策室	教育政策担当	指導担当	教育センター担当		教育センター	
		学校給食課	総務担当	調理担当			学校給食センター	
		生涯学習課	生涯学習担当	公民館担当			[指]少年自然の家 公民館(下戸田・美笹・新曽)	
		図書館・郷土博物館	図書館担当	郷土博物館担当	彩湖自然学習センター担当		図書館 郷土博物館 彩湖自然学習センター	
選挙管理委員会	選挙管理委員会担当							
監査委員会	監査委員会担当							
公平委員会	公平委員会担当							
固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会担当							
水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長	上下水道部	上下水道経営課	総務担当	水道業務担当	料金担当	下水道業務担当		
		水道施設課	施設担当	給水担当	浄水場担当		東部浄水場 中部浄水場 西部浄水場	
		下水道施設課	事業担当	維持担当				

2. 平成28年度決算について

2. 平成28年度決算（現金主義会計）について

(1) 一般会計

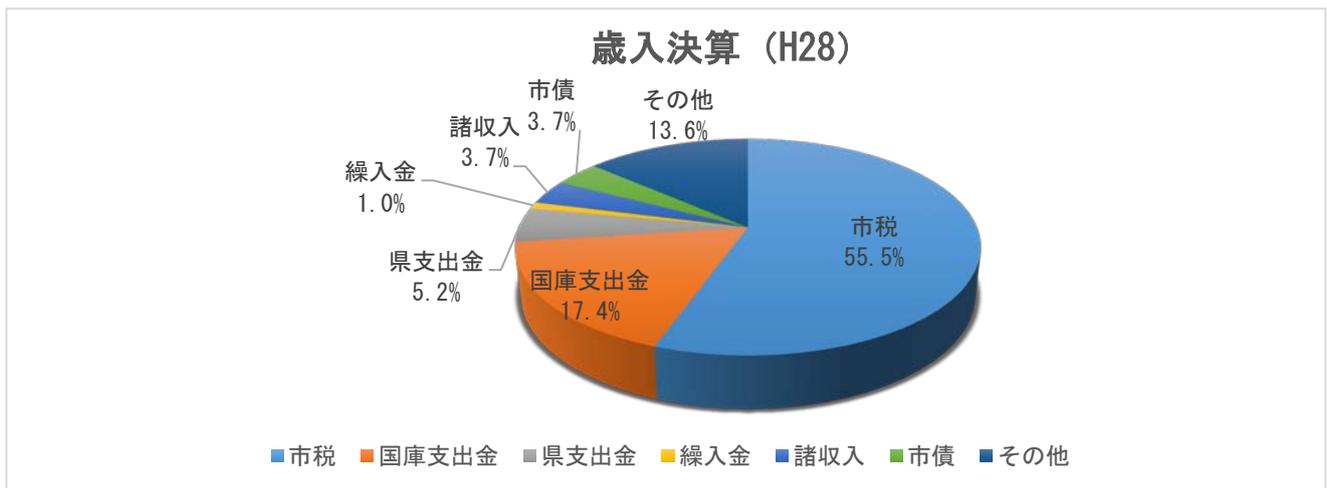
(歳入)

歳入（収入済額）の決算は、501億4,516万円（前年度比0.8%減、額で4億1,597万1千円の減）で、収入率（収入済額÷予算額）は99.5%でした。

歳入のうち市税が278億3,075万4千円で歳入割合の55.4%を占めており、平成27年度の278億3,573万2千円に497万8千円の減額となっています。市税のうち、個人市民税が3億1,451万3千円増加し、法人市民税が4億3,633万5千円減額しています。

また、市税以外の主な増減としては、地方消費税交付金が1億5,037万3千円の減、繰入金金が9億4,277万6千円の減、市債が9億4,940万円の減となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

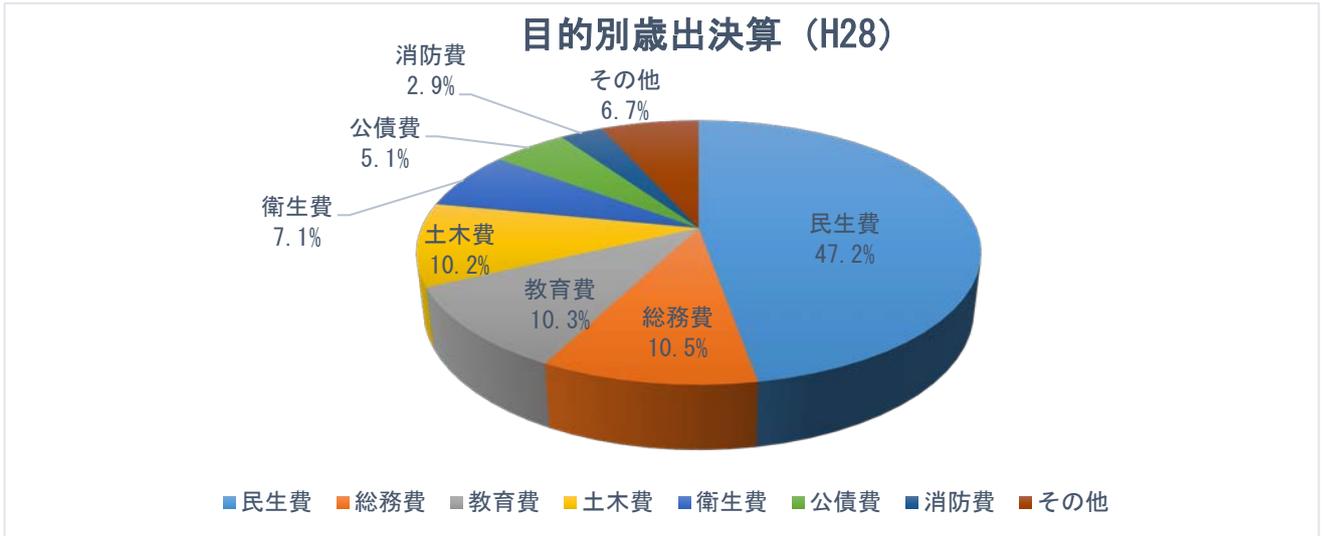


(歳出)

歳出（支出済額）の決算は、475億9,088万5千円（前年度比1.6%減、額で7億6,535万4千円の減）で、執行率（支出済額÷予算額）は94.4%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	47.1%
総務費（庁舎管理、徴税費等）	10.4%
教育費（小・中学校維持管理等）	10.3%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	10.2%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	7.1%
公債費（市債の元利償還金）	5.1%
消防費（消防車両の購入等）	2.9%

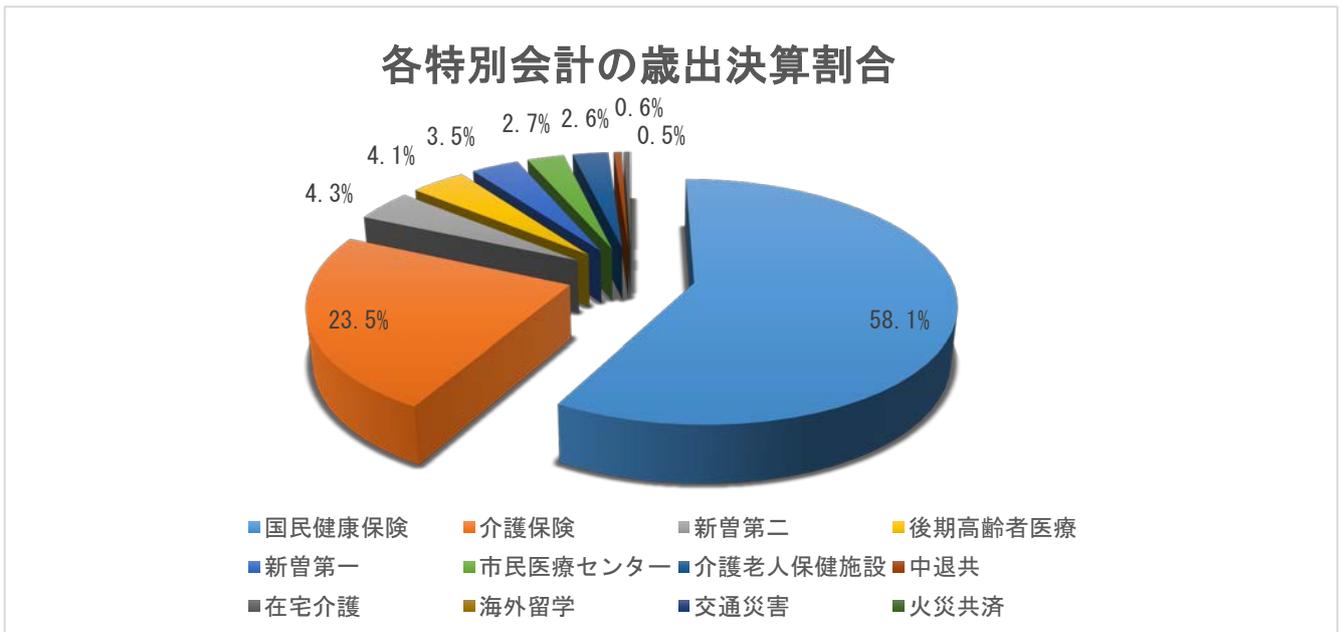


（2）特別会計

1 2 会計ある特別会計の歳入総額は、254 億 6,386 万 3 千円、歳出総額では、239 億 4,830 万 9 千円となっています。

一般会計と特別会計の歳出の決算額の総額は、715 億 3,919 万 4 千円となりますが、一般会計と特別会計相互の繰出金の総額が、50 億 531 万 3 千円となります。したがって、この分を控除した純計の歳出総額は、約 665 億円となります。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



（3）平成28年度に行われた主な事業

待機児童緊急対策事業

2億8,433万4千円

市では、平成28年10月に「待機児童緊急対策アクションプラン」を策定し、平成31年4月までに約1,200人分の定員を拡大するなど、待機児童を解消することを目標に掲げています。

このプランに基づき、平成29年4月には約240人分の定員の拡大を実施しました。今後もさらなる定員拡大を図るとともに、不足している保育士の緊急確保も推進していきます。



歩行者自転車道路整備事業

5,003万円

歩行者・自転車・自動車の3者それぞれの安全性と円滑性を高めるため、歩道、自転車レーンの整備を行いました。



整備済の歩行者自転車道路

市制施行50周年記念事業実行委員会補助金

2,240万4千円

市制施行50周年の記念事業として、市民・市内の団体・議会で組織された実行委員会に補助を行い、平成28年10月1日に、記念式典及び「とだ50祭」を開催しました。



荒川水循環センター上部利用計画事業

8,600万5千円

「彩の国アーバンアクア広場計画」および「戸田市荒川処理センター上部利用計画」に基づき、荒川水循環センター上部に公園を整備しています。平成28年度は、公園管理棟の設計のほか、第3期整備工事として自然観察林の整備、東屋・パーゴラ（日陰棚）などの設置を行いました。



整備イメージ図



上部公園

平成30年7月に全面
オープンする予定です。



水とみどり



戸田市内にはポートコースがあり、公園が多く水と緑あふれるまちです。公園・緑地は市内に約165か所あり、安心して利用できるようにメンテナンスを行っています。現在は荒川水循環センター上部に新しい公園を整備中です。広々とした多目的広場やアスレチック広場、パークゴルフ場があり、2018年7年に全面オープン予定です。また、ゴミ処理はお隣の蕨市と分担しており、「蕨戸田衛生センター組合」へ分担金を支払っています。分担金は蕨市と人口比に基づいて按分しています。



教育

2016年度には戸田市内の全小・中学校にタブレットパソコンを導入し、無線LAN環境の整備を行い、ICT機器を活用した授業ができるようになりました。また、プログラミング教育に力を入れています。

大学生などを対象とした海外留学奨学制度もあり、グローバルな人材育成を継続的に応援しています。

・海外留学奨学制度 実績6名



インフラ

道路や橋を安心して利用できるように、維持補修などを行っています。また、治水安全度を高めるために河川の護岸整備などを行っています。



2016年度 決算マップ ～税金がどのように使われたか見てみよう～

市の事業は市民のみなさんからお預かりした税金を使って行われています。
2016年度に行われた事業を戸田市の地図を使ってみましょう。



子育て



戸田市内には、親子が一緒に集い遊べる場所がたくさんあります。子育て支援センターや子育て広場は、育児の悩みなどを気軽に相談できる、育児仲間づくりの場所となっています。

子育てから
インフラまで
幅広く事業
を行っているのね



パスポートの申請ができるよ



※戸田市に住居登録のある方を対象とした事業です。

施設改修



戸田市内の多くの公共施設は1960～70年代に建設されており、築30年を超える建物が7割にのぼるなど、老朽化が進んでいます。施設を安全に利用するためには、建て替えや大規模改修に莫大な費用がかかります。そこで、市では「公共施設ファシリティマネジメント」の推進に取り組んでいます。計画的に公共施設の更新、長寿命化を図っていく予定です。

3. 財政健全化判断比率について

3. 戸田市の平成28年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定および公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、平成28年度決算に基づく健全化判断比率について、平成29年9月の定例市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債制限や、国の関与が発生することとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義においての「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について平成28年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。平成28年度については、4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（平成28年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.87% (財政規模による※1)	市町村20%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.87% (財政規模による※2)	市町村30%
実質公債費比率 3ヵ年平均	3.8%	25%	35%
将来負担比率	40.4%	市町村350%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

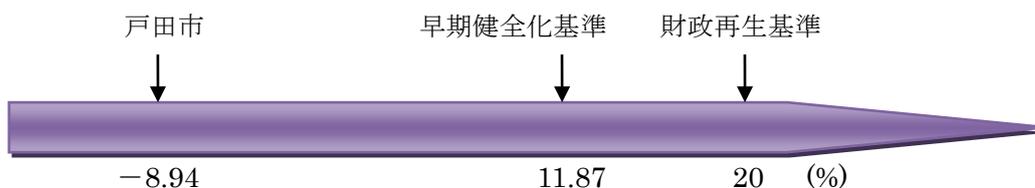
	H24	H25	H26	H27	H28
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	4.2%	3.8%	3.6%	3.7%	3.8%
将来負担比率	41.7%	44.7%	57.1%	54.9%	40.4%

(4) 戸田市の財政指標の概要、検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、新曽第一土地区画整理事業特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が2,569,838千円と黒字となり、実質赤字比率は-8.94%となりました。

平成28年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。

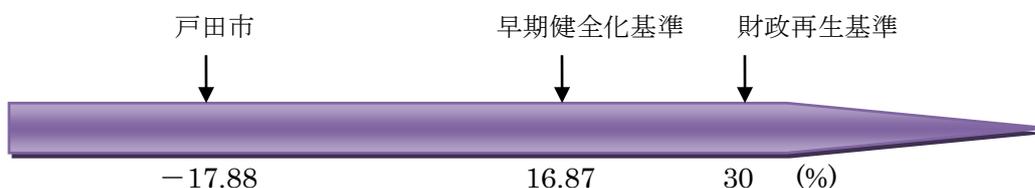


◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計（公営企業除く）の実質収支と、公営企業会計の資金不足額、剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等および公営事業会計の実質収支は3,542,146千円の黒字、また、公営企業会計（水道、下水道事業）の資金不足額・剰余額を合わせると、

5,137,435千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-17.88%となりました。

平成28年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。



◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は

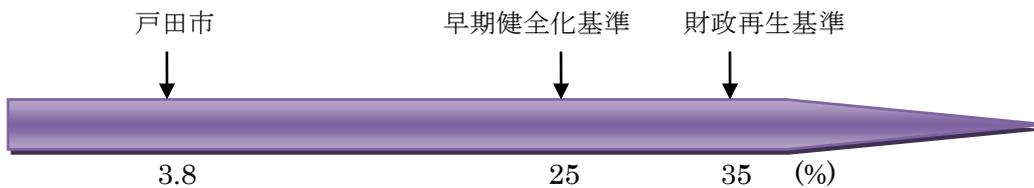
- a. 一般会計等が負担する元利償還金
- b. 公営企業（水道事業、下水道事業、介護老人保健施設等事業）への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- c. 一部事務組合（蕨戸田衛生センター）への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- d. 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金）

が算入対象となっています。

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模^(注)」を基本とした額で除した比率が実質公債費比率となりますが、平成26年度、27年度、28年度の3ヵ年間平均値で3.8%となり、実質公債費比率についても「健全段階」である

3. 平成28年度財政健全化判断比率について

との結果となりました。



(注) 標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での一般財源の総量。

◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額
(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

が算入対象となっています。

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。平成28年度決算の比率としては40.4%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

平成27年度の54.9%と比較すると、平成28年度は14.5ポイント減少しています。これは、戸田市土地開発公社債務保証残高(上記b)や下水道事業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額(上記c)が減少したこと、さらに「充当可能な特定の財源(基金等)」や分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。



(5) 健全な財政運営に向けて

平成28年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」である、との結果となりました。しかし、庁舎耐震化、上戸田福祉センター及びこどもの国の再整備といった大型の施設整備に係る起債の元金償還が始まることから、今後は実質公債費比率の上昇が見込まれます。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証（金融機関からの借入分）の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、第3次土地開発公社経営健全化計画に基づき、平成29年度末で約26億円にまで削減する見込みとなっています。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント（公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること）により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

これらの数値は、普通会計（注1）に基づき積算されます。

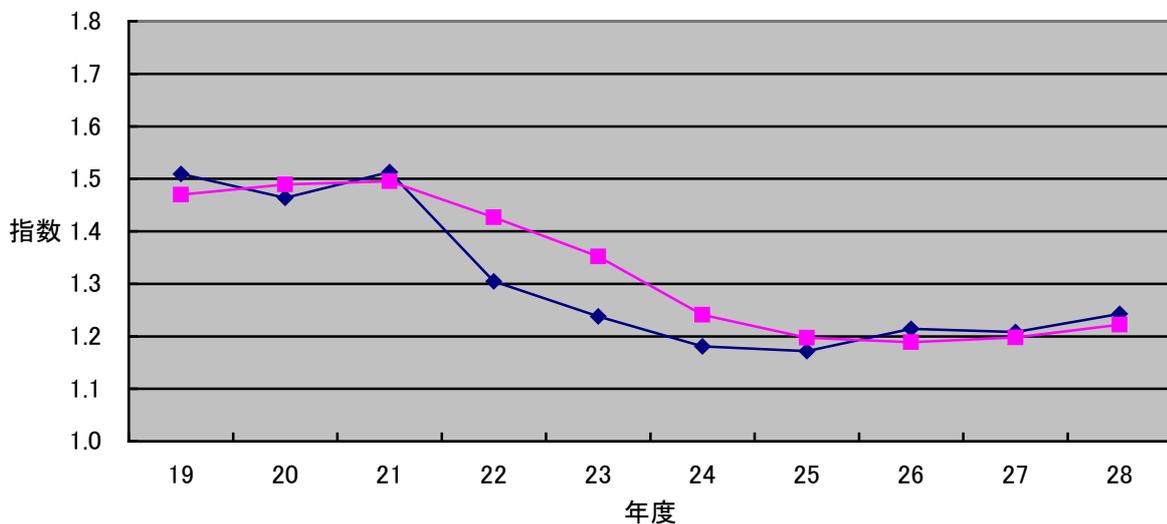
財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3カ年の平均をいいます。

また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、市税の増加により普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \begin{array}{l} (N-2 \text{ 年前の 基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) + (N-1 \text{ 年前の 基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \\ + (N \text{ 年の 基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \end{array} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



◆ 単年度財政力指数 ■ 財政力指数(3ヵ年)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
単年度財政力指数	1.509	1.464	1.513	1.305	1.238	1.181	1.172	1.214	1.208	1.243
財政力指数(3ヵ年)	1.470	1.489	1.495	1.427	1.352	1.241	1.197	1.189	1.198	1.222

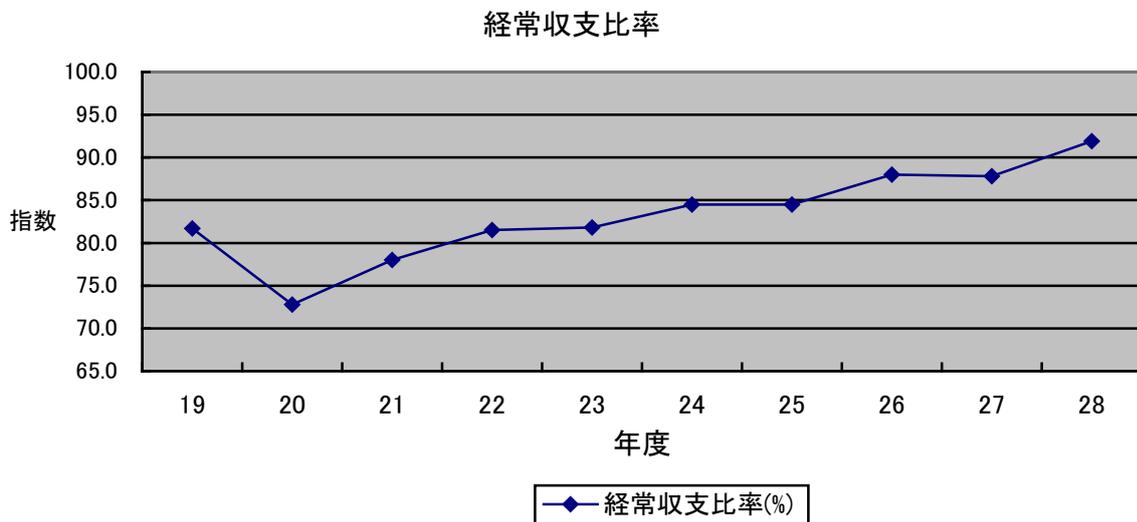
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（注2）や減税補てん債（注3）及び臨時財政対策債（注4）が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の平成28年度の経常収支比率は91.9%となり、平成22年度から80%を超えて推移していましたが、平成28年度決算では90%を超える結果となりました。経常収支比率が増加傾向にある主な要因としては、扶助費や公債費が増加したことが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{（経常一般財源等総額+減税補てん債及び臨時財政対策債）}} \times 100$$



	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率(%)	81.7	72.8	78.0	81.5	81.8	84.5	84.5	88.0	87.8	91.9

4. 普通会計決算の状況

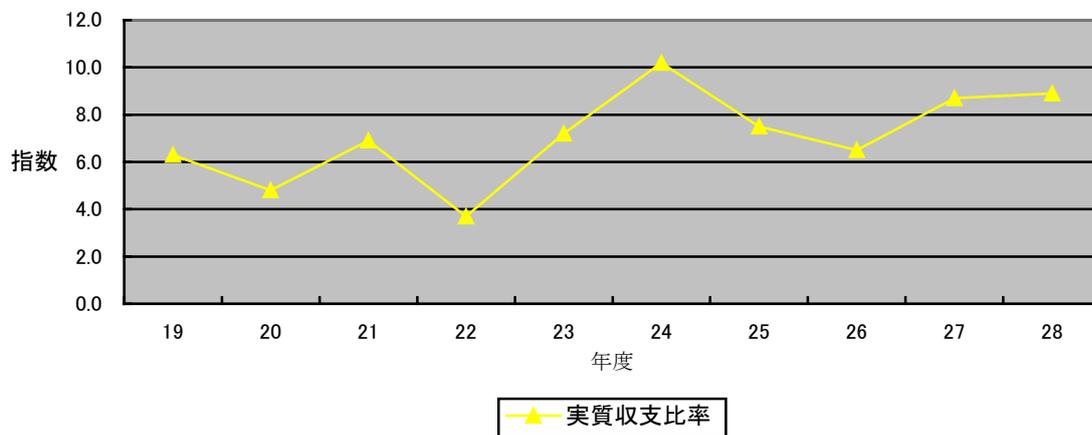
実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。

実質収支比率とは、標準財政規模（注5）に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$

実質収支比率



	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
実質収支比率	6.3	4.8	6.9	3.7	7.2	10.2	7.5	6.5	8.7	8.9

補足説明

※注1 普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようになります。
※注2 経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。具体的には、法定普通税、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等です。
※注3 減税補てん債	地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。なお、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費（その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費）に限定しています。
※注4 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。
※注5 標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、特定財源を控除し、地方税や普通交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で比較するものです。

(2) 歳入歳出の状況

歳入

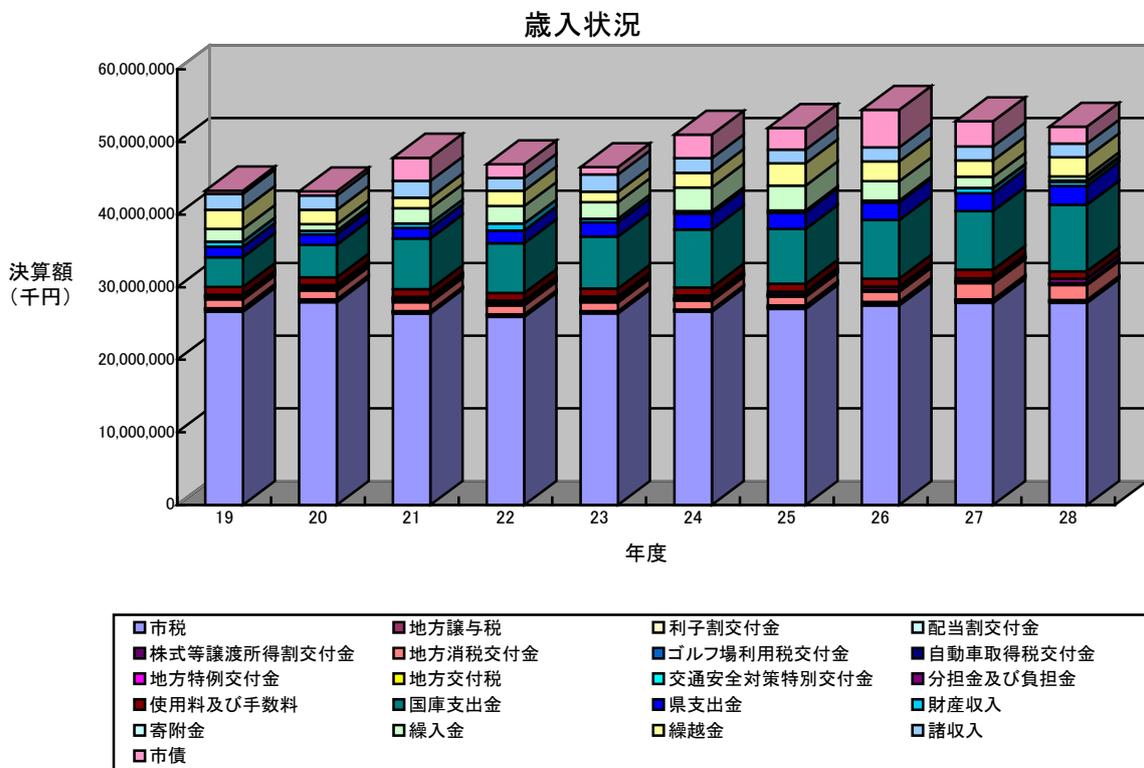
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、安定した固定資産税収入を背景に、人口増加等の要因により、平成23年度より増加傾向にありましたが、平成28年度は法人市民税の減収の影響により、市税全体で減収となっています。（「②市税の状況」を参照）

地方消費税交付金については、平成26年4月1日より消費税率が8%に引き上げられたこと等に伴い、平成27年度には約22億円に増加しましたが、平成28年度は約1億5千万円の減額となりました。

諸収入については、戸田競艇企業団からの収益事業収入が平成22年度に東日本大震災の影響を受け大きく減少し、それ以降低い水準で推移しています。（「③収益事業の状況」を参照）

市債については実施事業により毎年度異なりますが、平成28年度は、主な事業として公共用地先行取得事業や、新曾北小学校設備改修、美笹中学校設備改修等があり、全体で約23億4千万円の借入れを実施しました。



4. 普通会計決算の状況

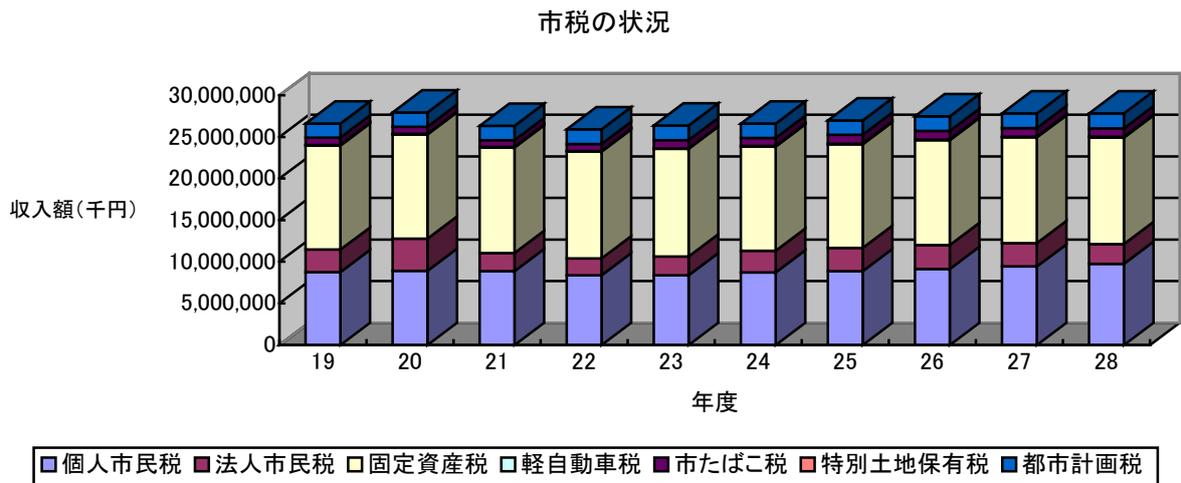
* 普通会計決算による (単位：千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
市税	26,606,878	27,941,802	26,352,637	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754
地方譲与税	276,399	265,207	248,127	240,655	234,121	218,662	208,151	197,391	205,910	220,515
利子割交付金	84,969	83,648	68,004	60,873	48,231	43,317	39,796	35,620	31,394	20,461
配当割交付金	88,854	33,018	25,934	32,728	37,171	43,854	84,653	162,167	127,754	85,569
株式等譲渡所得割交付金	50,275	11,411	13,902	11,019	9,383	12,748	139,414	99,511	129,797	52,413
地方消費税交付金	1,204,519	1,149,265	1,226,249	1,224,144	1,197,859	1,200,211	1,189,983	1,403,776	2,225,256	2,074,883
ゴルフ場利用税交付金	7,356	7,500	7,943	7,193	6,948	7,085	7,149	6,895	6,980	7,035
自動車取得税交付金	204,376	184,246	107,744	92,894	53,772	95,085	82,506	38,508	62,212	64,580
地方特例交付金	166,724	342,743	315,643	237,513	309,402	147,447	153,711	147,655	149,062	158,043
地方交付税	57,660	46,023	46,569	38,723	103,082	86,436	45,101	45,258	35,583	24,446
交通安全対策特別交付金	27,131	23,628	23,137	21,578	22,240	23,265	21,888	18,901	20,032	19,026
分担金及び負担金	170,533	189,356	235,922	251,196	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567
使用料及び手数料	1,080,482	1,057,960	1,037,042	1,066,714	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652
国庫支出金	4,098,827	4,503,642	6,976,601	6,832,467	7,176,098	7,976,072	7,556,665	8,065,845	8,065,796	9,169,914
県支出金	1,445,932	1,445,649	1,452,981	1,787,708	1,969,048	2,176,565	2,261,742	2,418,824	2,489,106	2,598,284
財産収入	684,088	482,276	609,934	954,911	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576
寄附金	25,985	1,703	1,139	3,168	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127
繰入金	1,737,822	914,290	2,121,448	2,396,546	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619
繰越金	2,640,151	1,979,366	1,462,958	2,131,967	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394
諸収入	2,199,931	1,984,338	2,311,768	1,754,878	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281
市債	444,200	540,900	3,183,000	1,864,500	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600
合計	43,303,092	43,187,971	47,828,682	46,921,754	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739

② 市税の状況

市税については、収入額のうち固定資産税と市民税が多くを占めているのが特徴です。

人口増加に伴う市民税の増収や、景気持ち直しによる法人市民税の増収等により、平成23年度以降は増加傾向にありました。しかし、平成28年度は、法人市民税の減収により、市税全体の収入額は平成22年度以来、6年ぶりに前年度比で減収となりました。



* 普通会計決算による（単位：千円）

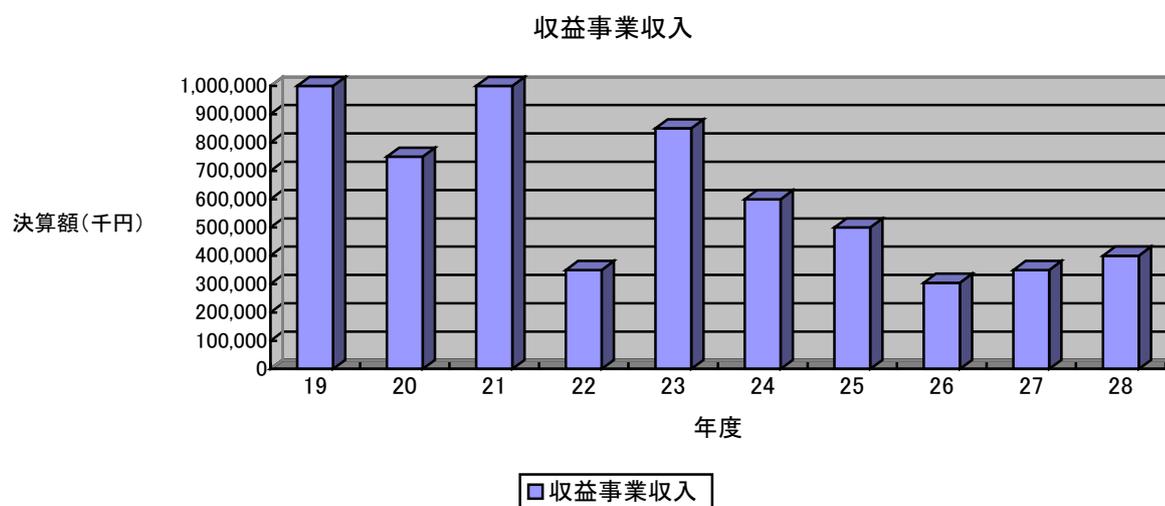
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
個人市民税	8,739,309	8,910,069	8,863,110	8,365,853	8,363,339	8,724,721	8,871,486	9,138,136	9,428,110	9,742,624
法人市民税	2,717,043	3,858,406	2,202,039	2,028,859	2,275,113	2,586,160	2,787,731	2,861,263	2,822,782	2,386,447
固定資産税	12,508,374	12,543,463	12,674,249	12,849,129	12,926,059	12,534,035	12,452,181	12,607,996	12,689,762	12,806,298
軽自動車税	61,178	63,916	66,805	67,854	68,840	71,736	73,406	77,764	81,521	101,365
市たばこ税	886,927	853,400	813,614	857,116	978,600	963,524	1,075,530	1,044,052	1,036,302	1,003,683
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,694,047	1,712,548	1,732,820	1,741,568	1,767,709	1,728,818	1,733,187	1,760,549	1,777,255	1,790,338
合計	26,606,878	27,941,802	26,352,637	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754

③収益事業の状況

収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田競艇企業団が運営しています。収益事業収入は減少傾向にありましたが、平成27年度以降は微増傾向にあります。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
収益事業収入	1,000,000	750,000	1,000,000	350,000	850,000	600,000	500,000	305,000	350,000	400,000

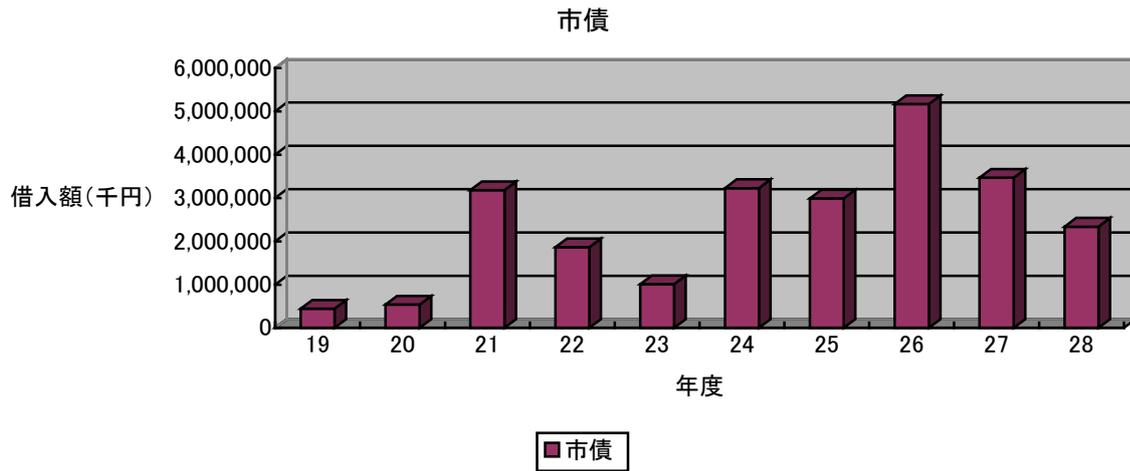
※戸田競艇組合は平成29年4月1日付で戸田競艇企業団となりました。

4. 普通会計決算の状況

④地方債の借入状況

市債は市民の皆さんが、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

平成28年度は、公共用地先行取得事業や、新曽北小学校設備改修、美笹中学校設備改修等があり、全体で約23億4千万円の借入れを実施しました。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

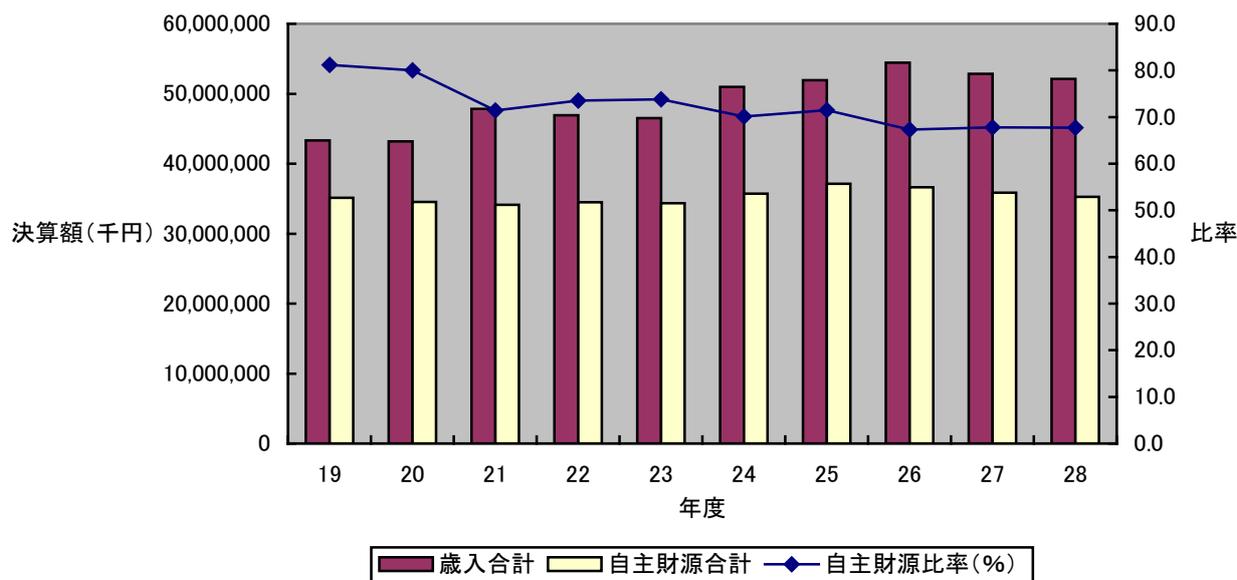
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
市債	444,200	540,900	3,183,000	1,864,500	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600

⑤自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

平成28年度は67.7%となっています。

自主財源の比率



(単位: 千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
市税	26,606,878	27,941,802	26,352,637	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754
分担金及び負担金	170,533	189,356	235,922	251,196	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567
使用料及び手数料	1,080,482	1,057,960	1,037,042	1,066,714	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652
財産収入	684,088	482,276	609,934	954,911	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576
寄附金	25,985	1,703	1,139	3,168	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127
繰入金	1,737,822	914,290	2,121,448	2,396,546	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619
繰越金	2,640,151	1,979,366	1,462,958	2,131,967	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394
諸収入	2,199,931	1,984,338	2,311,768	1,754,878	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281
自主財源合計	35,145,870	34,551,091	34,132,848	34,469,759	34,342,287	35,733,254	37,137,383	36,634,945	35,844,670	35,278,970
歳入合計	43,303,092	43,187,971	47,828,682	46,921,754	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739
自主財源比率 (%)	81.2	80.0	71.4	73.5	73.8	70.1	71.5	67.3	67.8	67.7

4. 普通会計決算の状況

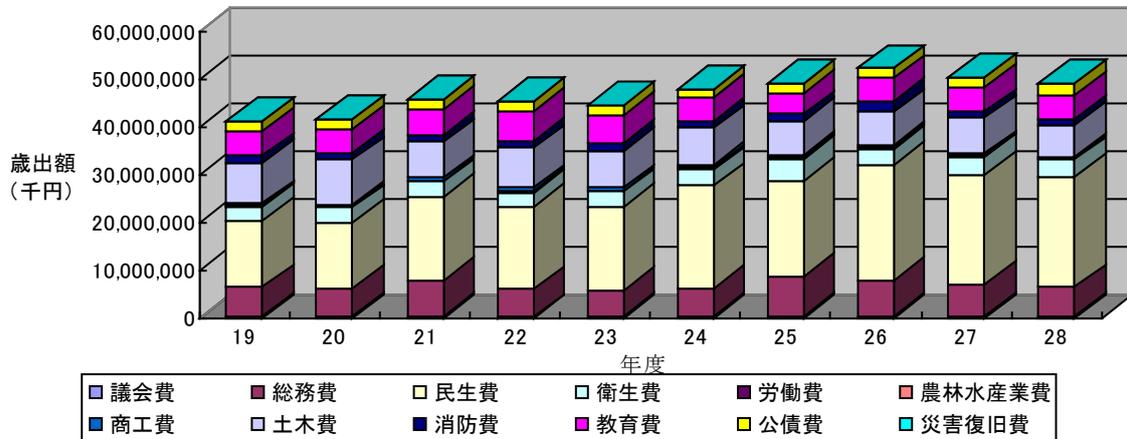
歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

総務費については、公共施設等整備基金積立金の減により、平成28年度は、約7億7千万円の減となりました。

民生費については、生活保護費医療扶助の増などにより、平成28年度は約3億7千万円の増加となりました。近年の特徴としては、社会保障費の増加に伴い増加傾向にあります。

歳出状況(目的別)



* 普通会計決算による (単位：千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
議会費	360,139	350,777	355,820	340,156	451,592	393,557	391,467	390,394	381,086	361,768
総務費	6,207,750	5,976,519	7,714,860	5,738,527	5,576,219	5,986,321	8,432,176	7,540,757	6,872,323	6,101,362
民生費	13,778,633	13,798,851	17,390,127	17,157,950	17,201,380	21,295,994	19,948,548	24,008,475	22,769,090	23,135,366
衛生費	2,972,172	3,007,142	3,033,564	3,123,116	3,201,268	3,375,859	4,544,551	3,496,122	3,692,723	3,490,751
労働費	435,893	411,310	367,846	417,818	311,728	398,742	306,498	284,554	209,748	240,395
農林水産業費	30,834	10,223	8,605	6,408	5,665	3,463	4,474	7,168	5,846	7,577
商工費	223,158	312,079	464,318	507,854	548,834	571,502	514,422	424,994	479,949	317,859
土木費	8,404,023	9,248,587	7,459,095	8,310,047	7,702,914	7,723,077	7,067,873	6,990,185	7,392,768	6,722,055
消防費	1,569,002	1,517,799	1,520,076	1,374,380	1,593,055	1,421,268	1,443,686	2,128,352	1,343,135	1,367,920
教育費	5,256,738	4,963,099	5,292,065	6,394,416	5,831,949	5,102,683	4,525,973	4,932,415	5,086,494	4,908,718
公債費	2,085,384	2,128,627	2,090,339	2,103,909	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447
災害復旧費	0	0	0	0	2,631	198	0	0	0	0
合計	41,323,726	41,725,013	45,696,715	45,474,581	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218

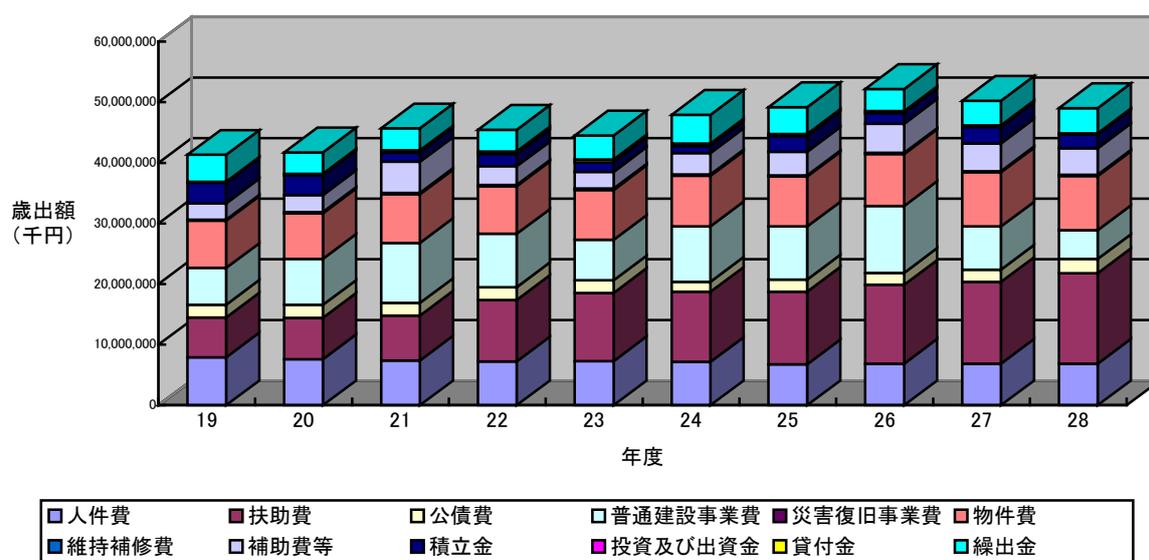
② 歳出（性質別）の主な特徴

性質別の歳出については、扶助費の増加が特徴的です。歳出全体に対する割合は、平成19年度では15.9%でしたが、平成28年度では30.4%まで増加しています。

普通建設事業については、上戸田福祉センター再整備事業が終了したこと等により、前年度と比較して約23億5千万円の減少となりました。

また、人件費については、平成25年度を底に、近年は横ばいで推移しています。

歳出状況(性質別)



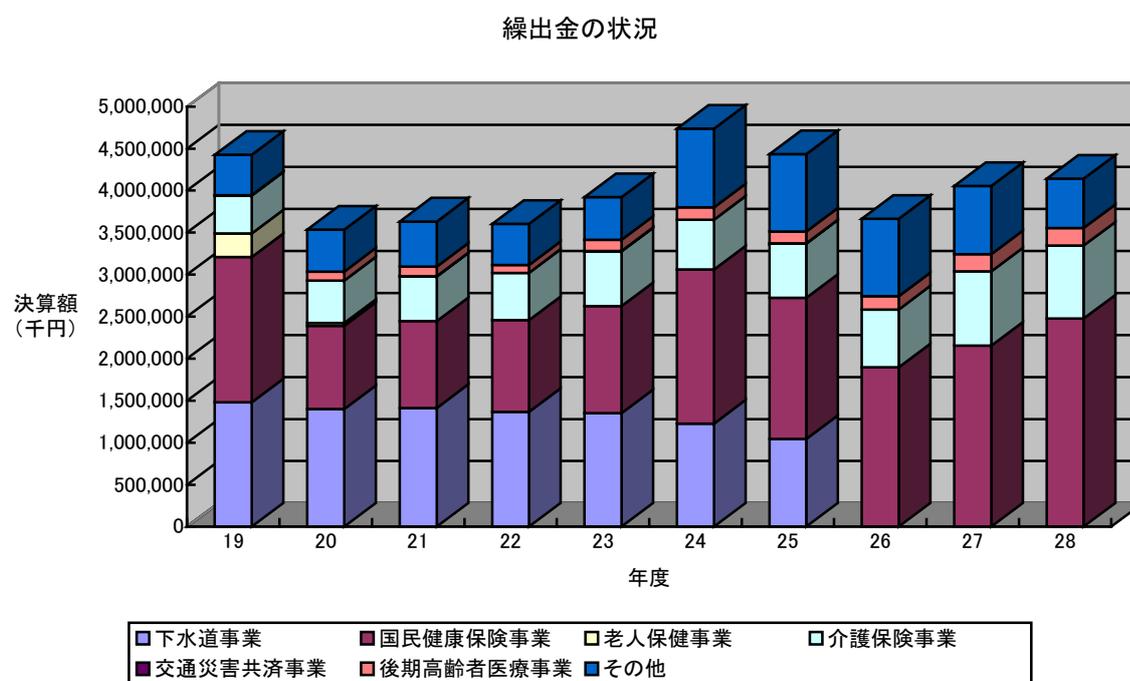
4. 普通会計決算の状況

* 普通会計決算による (単位: 千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
人件費	7,928,879	7,585,882	7,401,317	7,251,611	7,288,279	7,159,132	6,747,384	6,861,407	6,880,112	6,886,115
扶助費	6,581,350	6,859,225	7,387,334	10,139,190	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738
公債費	2,085,345	2,128,607	2,090,339	2,103,909	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447
普通建設事業費	6,066,436	7,585,264	9,924,515	8,803,949	6,685,184	9,119,805	8,737,029	11,040,210	7,130,547	4,774,561
災害復旧事業費	0	0	0	0	2,631	198	0	0	0	0
物件費	7,782,364	7,534,564	8,002,153	7,872,296	8,231,577	8,340,684	8,253,047	8,548,645	8,936,238	8,910,007
維持補修費	198,228	219,061	232,417	203,642	231,494	231,855	201,193	198,630	202,710	222,108
補助費等	2,657,129	2,780,798	5,129,183	3,066,742	2,753,936	3,532,804	3,857,470	4,809,762	4,568,655	4,357,555
積立金	3,415,744	3,236,989	1,494,561	1,996,059	1,567,403	1,151,050	2,576,573	1,751,002	2,727,101	2,257,910
投資及び出資金	0	6,900	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	183,270	253,680	402,870	433,550	489,740	438,810	375,870	317,020	256,440	208,063
繰出金	4,424,981	3,534,043	3,632,026	3,603,633	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714
合計	41,323,726	41,725,013	45,696,715	45,474,581	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218

③繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。国民健康保険事業については、後期高齢者医療事業の創設もあり、平成20年度にいったん減少したものの、医療費の増加等の要因により増加傾向にあり、この10年間で比較すると、約1.4倍に増加しています。



* 普通会計決算による 単位(千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
国民健康保険事業	1,725,753	989,580	1,034,251	1,091,363	1,275,979	1,832,230	1,679,143	1,898,680	2,156,435	2,477,265
介護保険事業	450,575	504,036	530,307	560,314	652,759	592,122	646,044	686,286	882,785	867,810
後期高齢者医療事業	0	105,624	113,515	93,956	132,288	145,323	139,211	156,298	204,325	207,966
交通災害共済事業	3,500	3,500	3,000	3,000	2,500	2,000	2,000	0	0	0
老人保健事業	282,297	32,321	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	1,481,680	1,401,184	1,414,211	1,366,331	1,349,992	1,227,827	1,045,277	0	0	0
その他	481,176	497,798	536,742	488,669	507,070	936,142	921,478	922,083	811,492	589,673
合計	4,424,981	3,534,043	3,632,026	3,603,633	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714

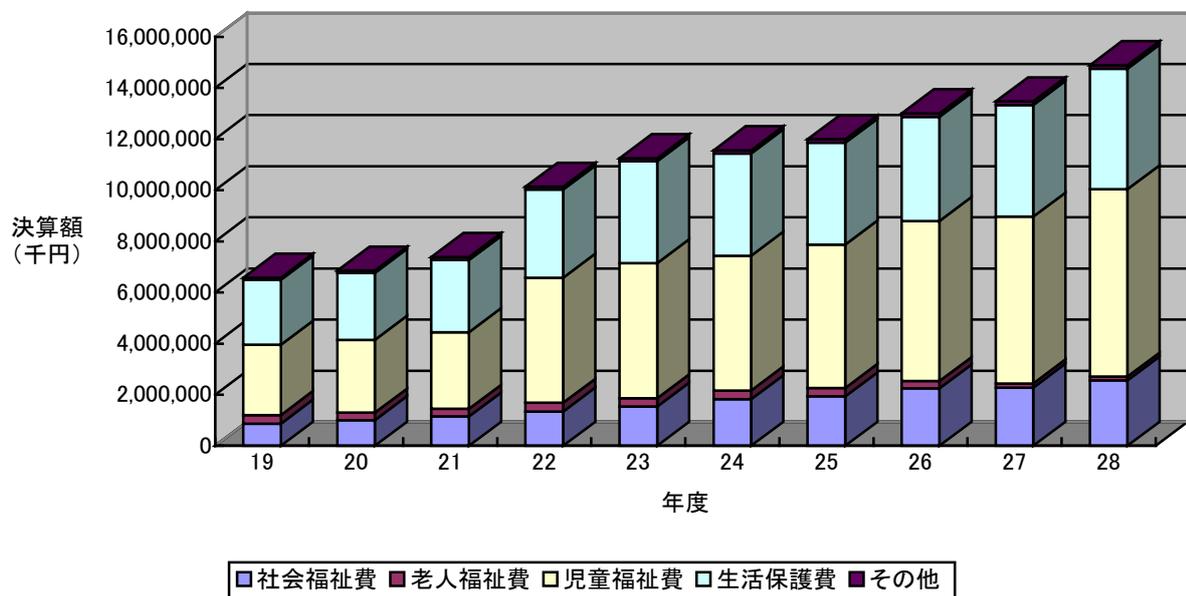
4. 普通会計決算の状況

④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

本市においては、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の増加が顕著に見られ、この10年間で比較すると、社会福祉費が約2.9倍となったことをはじめ、児童福祉費が約2.7倍、生活保護費は、約1.9倍、扶助費全体では約2.3倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
社会福祉費	867,509	1,003,560	1,147,042	1,342,758	1,537,289	1,823,386	1,936,119	2,245,310	2,277,897	2,558,513
老人福祉費	337,643	298,416	299,841	345,567	321,856	340,005	328,881	289,297	161,743	149,919
児童福祉費	2,752,857	2,843,055	2,999,113	4,890,555	5,287,218	5,275,254	5,611,784	6,265,843	6,525,872	7,327,799
生活保護費	2,540,178	2,620,921	2,822,861	3,449,120	3,990,441	4,003,864	3,984,131	4,075,760	4,369,815	4,718,864
その他	83,163	93,273	118,477	111,190	119,599	120,173	137,034	137,183	140,995	139,643
合計	6,581,350	6,859,225	7,387,334	10,139,190	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738

(3) 地方債現在高の状況

地方債現在高の推移

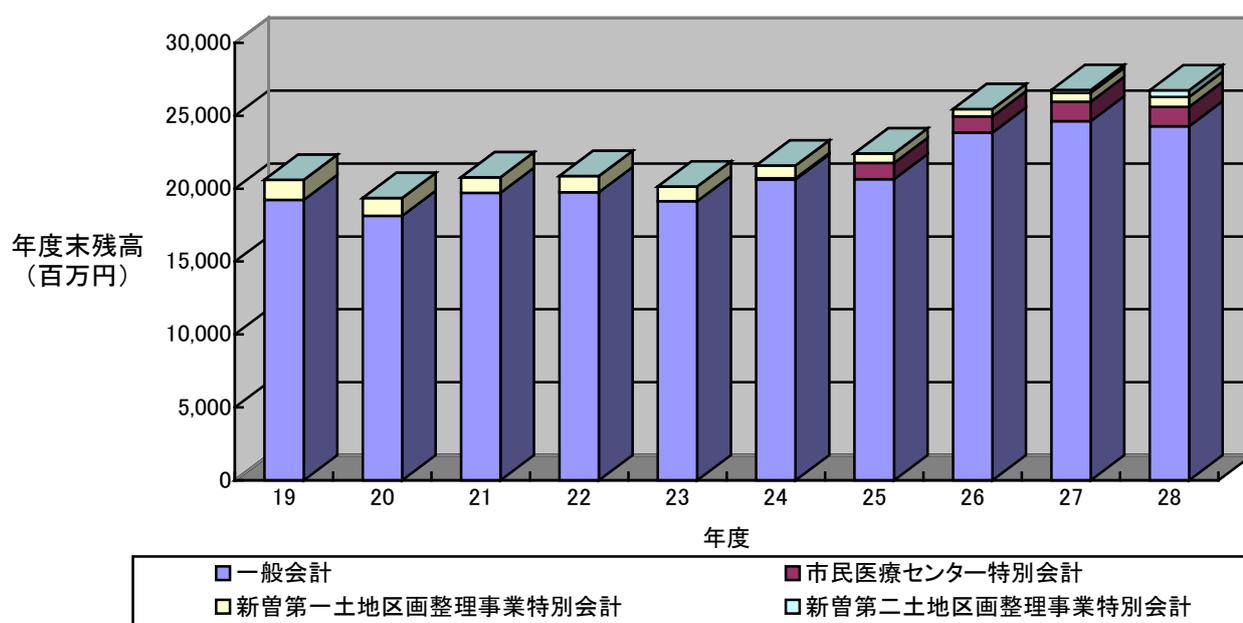
普通会計での地方債現在高は、平成28年度末で約267億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。

平成28年度は、公共用地先行取得事業に約11億5千万円、新曾北小学校設備改修事業に約1億9千万円、美笹中学校設備改修事業に約1億7千万円等の市債の借入れを実施しました。

地方債現在高



*普通会計決算による (単位: 百万円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	19,234	18,142	19,707	19,747	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285
市民医療センター特別会計	0	0	0	0	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316
新曾第一土地区画整理事業特別会計	1,363	1,216	1,065	1,126	1,008	854	665	504	609	689
新曾第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	212	459
合計	20,597	19,358	20,772	20,873	20,141	21,578	22,425	25,462	26,775	26,750

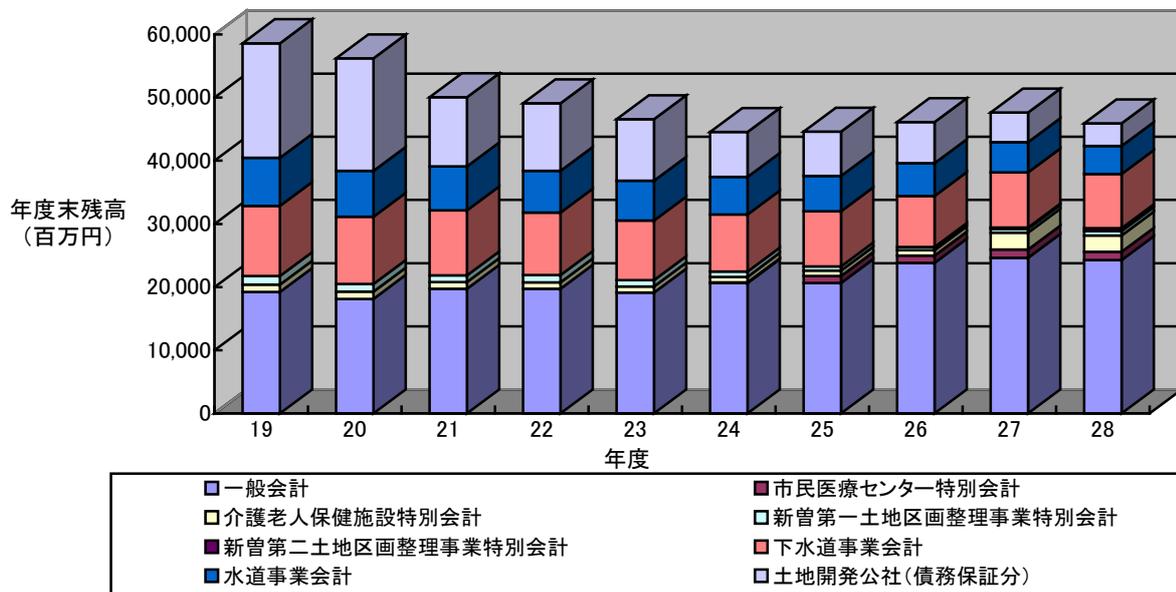
4. 普通会計決算の状況

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、下水道事業会計、水道事業会計等があり、また戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、平成28年度末で約459億円、これを市民一人当たり換算すると、一人当たり約33万円の借金となります。

市全体の負債額



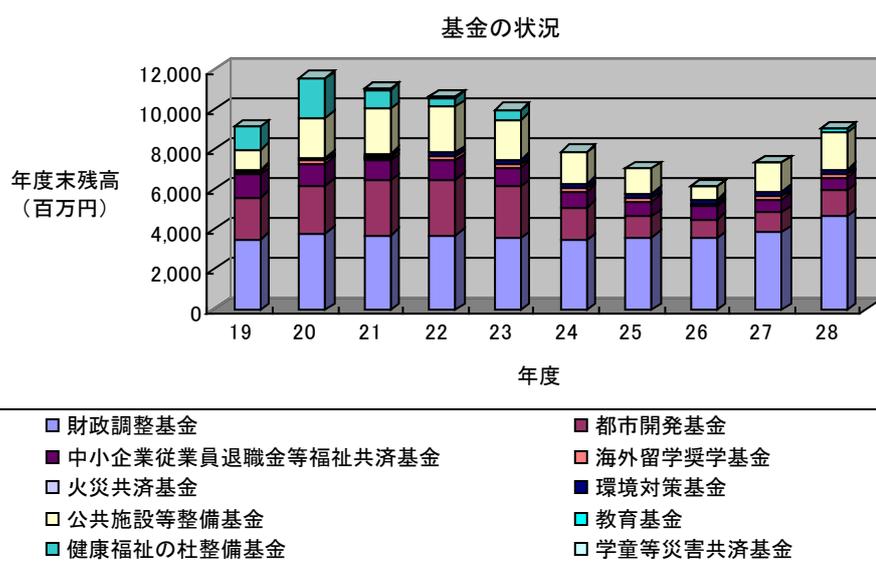
(単位：百万円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	19,234	18,142	19,707	19,747	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285
市民医療センター特別会計	0	0	0	0	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316
介護老人保健施設特別会計	1,166	1,117	1,066	1,013	958	900	840	899	2,643	2,574
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,363	1,216	1,065	1,126	1,008	854	665	504	609	689
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	212	459
下水道事業会計	11,109	10,648	10,295	9,900	9,451	9,028	8,728	8,050	8,710	8,585
水道事業会計	7,610	7,289	6,968	6,638	6,300	5,946	5,582	5,207	4,819	4,420
土地開発公社(債務保証分)	18,131	17,810	10,974	10,679	9,734	7,114	7,051	6,511	4,700	3,552
合計	58,613	56,222	50,075	49,103	46,584	44,566	44,626	46,129	47,647	45,880

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。施設の建設や都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用し、それらの財源に充当しています。基金残高は、財政調整基金や公共施設等整備基金の増加等により、全体で約17億円の増加となりました。



* 普通会計決算による (単位: 百万円)

	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
財政調整基金	3,496	3,798	3,716	3,701	3,563	3,480	3,620	3,541	3,844	4,678
都市開発基金	2,118	2,410	2,706	2,795	2,582	1,609	1,050	974	1,007	1,289
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	1,142	1,076	1,034	971	955	815	750	644	642	642
海外留学奨学基金	146	148	148	146	137	131	124	115	162	159
火災共済基金	23	22	24	25	22	23	24	26	26	28
環境対策基金	72	127	180	229	237	226	222	218	215	207
公共施設等整備基金	1,000	2,007	2,212	2,266	1,970	1,575	1,228	638	1,464	1,851
教育基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200
健康福祉の杜整備基金	1,122	1,930	939	453	454	0	0	0	0	0
学童等災害共済基金	45	46	47	48	49	50	51	0	0	0
合計	9,164	11,564	11,006	10,634	9,969	7,909	7,069	6,156	7,360	9,054

5. 戸田市の財務書類

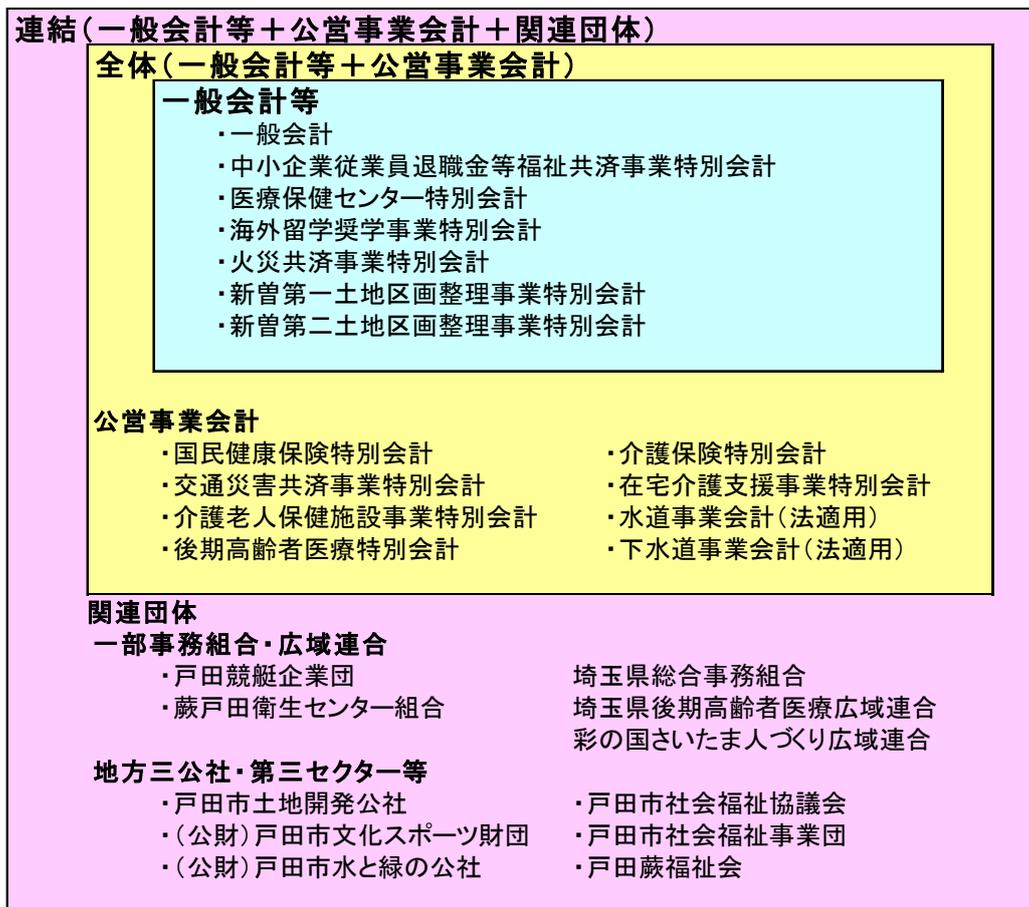
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



※公益財団法人戸田市公園緑地公社は、平成28年4月1日付で一般社団法人戸田市観光協会と合併し、公益財団法人戸田市水と緑の公社となりました。

※戸田競艇組合は、平成29年4月1日付で戸田競艇企業団となりました。

(2) 平成28年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところでした。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は下図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

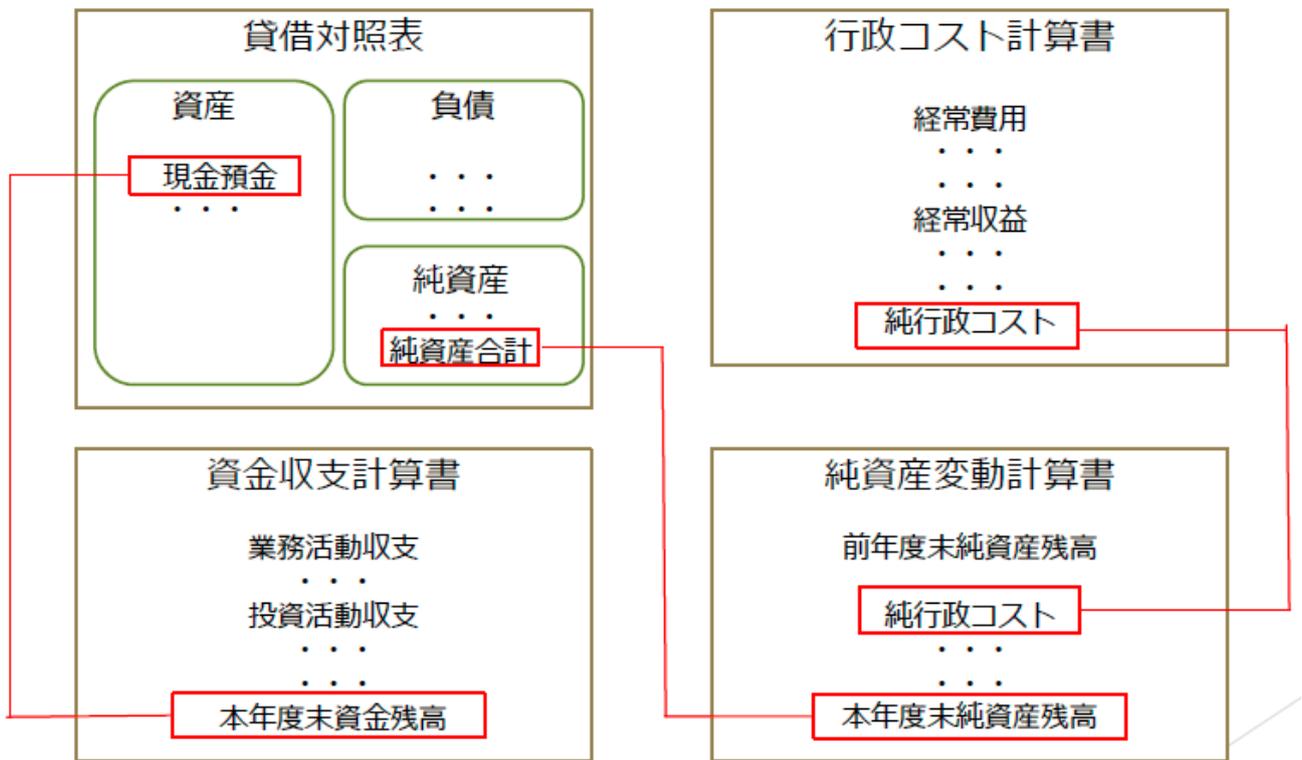
③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



平成28年度

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,151,875	固定負債	31,325,662
有形固定資産	237,774,061	地方債	24,119,978
事業用資産	143,000,725	長期未払金	-
土地	104,635,461	退職手当引当金	5,896,653
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,544,838	その他	1,309,031
建物減価償却累計額	△38,878,413	流動負債	3,583,647
工作物	7,516,182	1年内償還予定地方債	2,629,712
工作物減価償却累計額	△2,618,905	未払金	4,324
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388,587
航空機	-	預り金	82,785
航空機減価償却累計額	-	その他	478,237
その他	2,616,468	負債合計	34,909,309
その他減価償却累計額	△895,397	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,489	固定資産等形成分	251,830,188
インフラ資産	93,584,046	余剰分(不足分)	△31,443,541
土地	37,440,761		
建物	6,779,370		
建物減価償却累計額	△4,770,836		
工作物	80,832,768		
工作物減価償却累計額	△58,605,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,907,291		
物品	2,170,983		
物品減価償却累計額	△981,694		
無形固定資産	1,025,113		
ソフトウェア	890,822		
その他	134,291		
投資その他の資産	8,352,700		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	760,250		
長期貸付金	283,442		
基金	6,999,828		
減債基金	-		
その他	6,999,828		
その他	-		
徴収不能引当金	△86,371		
流動資産	8,144,081		
現金預金	3,180,305		
未収金	286,347		
短期貸付金	130		
基金	4,678,182		
財政調整基金	4,678,182		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△884		
資産合計	255,295,956	純資産合計	220,386,647
		負債及び純資産合計	255,295,956

平成28年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,986,856
業務費用	23,068,740
人件費	6,612,664
職員給与費	5,924,990
賞与等引当金繰入額	388,587
退職手当引当金繰入額	108,194
その他	190,892
物件費等	15,746,993
物件費	11,741,681
維持補修費	198,555
減価償却費	3,806,756
その他	-
その他の業務費用	709,082
支払利息	334,596
徴収不能引当金繰入額	86,444
その他	288,041
移転費用	20,918,116
補助金等	5,817,428
社会保障給付	10,940,350
他会計への繰出金	3,875,907
その他	284,429
経常収益	3,070,130
使用料及び手数料	636,089
その他	2,434,040
純経常行政コスト	△40,916,726
臨時損失	79,119
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,475
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,644
臨時利益	137,822
資産売却益	137,822
その他	-
純行政コスト	△40,858,023

平成28年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	218,031,786	249,402,569	△31,370,782
純行政コスト(△)	△40,858,023		△40,858,023
財源	43,067,362		43,067,362
税収等	31,410,998		31,410,998
国県等補助金	11,656,364		11,656,364
本年度差額	2,209,339		2,209,339
固定資産等の変動(内部変動)		2,414,208	△2,414,208
有形固定資産等の増加		4,823,822	△4,823,822
有形固定資産等の減少		△4,114,594	4,114,594
貸付金・基金等の増加		2,268,540	△2,268,540
貸付金・基金等の減少		△563,559	563,559
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,410	13,410	
その他	132,110	-	132,110
本年度純資産変動額	2,354,860	2,427,619	△72,758
本年度末純資産残高	220,386,647	251,830,188	△31,443,541

平成28年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,952,403
業務費用支出	19,034,287
人件費支出	6,471,411
物件費等支出	11,954,408
支払利息支出	334,596
その他の支出	273,869
移転費用支出	20,918,116
補助金等支出	5,817,428
社会保障給付支出	10,940,350
他会計への繰出支出	3,875,907
その他の支出	284,429
業務収入	45,597,817
税収等収入	31,406,509
国県等補助金収入	11,146,206
使用料及び手数料収入	627,062
その他の収入	2,418,039
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,645,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,282,203
公共施設等整備費支出	3,815,903
基金積立金支出	2,258,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	208,063
その他の支出	-
投資活動収入	1,563,927
国県等補助金収入	510,158
基金取崩収入	563,559
貸付金元金回収収入	197,759
資産売却収入	292,450
その他の収入	-
投資活動収支	△4,718,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,780,611
地方債償還支出	2,364,781
その他の支出	415,829
財務活動収入	2,338,600
地方債発行収入	2,338,600
その他の収入	-
財務活動収支	△442,011
本年度資金収支額	485,126
前年度末資金残高	2,612,394
本年度末資金残高	3,097,520
前年度末歳計外現金残高	103,252
本年度歳計外現金増減額	△20,467
本年度末歳計外現金残高	82,785
本年度末現金預金残高	3,180,305

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	183,516,563	4,671,841	2,794,963	185,393,441	42,392,715	1,962,278	143,000,725
土地	103,425,763	2,568,399	1,358,700	104,635,461	-	-	104,635,461
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,711,761	806,833	973,756	70,544,838	38,878,413	1,448,538	31,666,425
工作物	7,291,896	224,285	-	7,516,182	2,618,905	131,612	4,897,277
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,087,141	991,832	462,505	2,616,468	895,397	382,127	1,721,071
建設仮勘定	-	80,489	-	80,489	-	-	80,489
インフラ資産	155,910,120	1,454,739	404,667	156,960,192	63,376,145	1,528,084	93,584,046
土地	37,465,202	100,897	125,337	37,440,761	0	0	37,440,761
建物	7,006,706	51,993	279,330	6,779,370	4,770,836	175,886	2,008,533
工作物	80,526,524	306,243	-	80,832,768	58,605,309	1,352,198	22,227,459
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,911,686	995,604	-	31,907,291	-	-	31,907,291
物品	2,195,237	29,801	54,055	2,170,983	981,694	49,280	1,189,289
合計	341,621,920	6,156,382	3,253,686	344,524,617	106,750,556	3,539,644	237,774,061

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,999,430	60,189,729	26,023,110	2,681,930	181,014	1,071,477	13,854,032	143,000,725
土地	31,826,791	44,324,841	16,503,615	962,098	153,901	1,006,638	9,857,574	104,635,461
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,582,064	15,091,885	9,421,607	1,188,019	27,113	17,924	3,337,811	31,666,425
工作物	4,334,685	2,076	15,028	447,030	-	36,521	61,934	4,897,277
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	251,237	751,505	32,440	84,783	-	4,392	596,711	1,721,071
建設仮勘定	4,651	19,420	50,418	-	-	6,000	-	80,489
インフラ資産	52,388,218	-	19,763	40,304,655	-	866,330	5,078	93,584,046
土地	1,224,311	-	-	36,216,450	-	-	-	37,440,761
建物	-	-	-	1,142,202	-	866,330	-	2,008,533
工作物	19,256,615	-	19,763	2,946,001	-	-	5,078	22,227,459
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,907,291	-	-	-	-	-	-	31,907,291
物品	4,686	28,310	18,757	35,082	0	978,228	124,222	1,189,289
合計	91,392,335	60,218,040	26,061,631	43,021,668	181,014	2,916,036	13,983,333	237,774,061

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
銘柄名	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
戸田市土地開発公社	5,000	5,793,910	5,687,513	106,397	5,000	100.00%	106,397	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	441,911	272,334	169,577	10,000	100.00%	169,577	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	586,736	12,234	574,502	350,000	100.00%	574,502	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	983,772	128,320	855,452	3,000	100.00%	855,452	-	3,000
戸田藤福祉会	500	284,883	22,824	262,059	179,522	0.28%	730	-	500
合計	368,500	8,091,212	6,123,225	1,967,987	547,522	-	1,706,658	-	368,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ埼玉	2,000	4,094,555	1,168,210	2,926,345	1,500,000	0.13%	3,902	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	278,060,686	264,572,577	13,488,109	10,435,500	0.01%	995	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	21,372,485	20,394,198	978,287	652,612	0.18%	1,760	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.04%	100,197	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	1,056,736,348	953,139,379	103,596,969	76,214,395	0.02%	21,965	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	276,100	42,694	233,406	23,000	0.21%	487	-	48	48
合計	27,051	26,146,807,174	25,784,502,058	362,305,116	105,427,507	-	129,305	-	27,051	27,051

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,678,182	-	-	-	4,678,182	4,678,182
都市開発基金	1,288,591	-	-	-	1,288,591	1,288,591
公共施設等整備基金	1,850,573	-	-	-	1,850,573	1,850,573
環境対策基金	207,314	-	-	-	207,314	207,314
教育基金	200,000	-	-	-	200,000	200,000
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	642,114	-	-	-	642,114	639,040
海外留学奨学基金	159,283	-	-	-	159,283	159,283
火災共済基金	27,883	-	-	-	27,883	27,883
まちづくり土地開発基金	496,555	-	-	2,127,515	2,624,070	2,624,070
合計	9,550,495	-	-	2,127,515	11,678,010	11,674,936

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
生活資金貸付金	532	-	-	-	532
生活一時貸付金	-	-	130	-	130
入学準備金貸付金	69,456	-	-	-	69,456
奨学資金貸付金口	213,454	-	-	-	213,454
合計	283,442	-	130	-	283,572

⑥長期延滞償権の明細

(単位:千円)

【未収金】 相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	656,484	79,764
個人市民税 滞納繰越分	450,535	66,440
法人市民税 滞納繰越分	9,440	1,841
固定資産税 滞納繰越分	153,710	9,186
軽自動車税 滞納繰越分	3,590	631
都市計画税 滞納繰越分	22,200	1,355
その他	17,009	311
その他の未収金	103,766	6,607
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	99,142	6,329
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	3,246	59
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	564	129
その他	814	90
合計	760,250	86,371

⑦未収金の明細

(単位:千円)

【未収金】 相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金	253,890	8
個人市民税 現年課税分	162,031	2
法人市民税 現年課税分	5,197	-
固定資産税 現年課税分	67,041	5
軽自動車税 現年課税分	2,176	-
都市計画税 現年課税分	9,087	1
その他	8,358	-
その他の未収金	32,457	876
生活保護法第63条等返還金	20,606	876
保育園保育料(公立)	5,524	-
児童扶養手当過年度返還金	1,204	-
その他	5,123	-
合計	286,347	884

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	627,397	65,137	96,047	-	249,350	282,000	-	-	-	-
公営住宅建設	438,160	80,186	158,910	41,600	237,650	-	-	-	-	-
災害復旧	607,518	79,751	-	607,518	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	9,138,265	866,275	4,751,364	-	3,820,003	566,898	-	-	-	-
一般単独事業	9,466,525	821,692	52,545	773,638	4,384,374	3,666,585	-	-	-	589,383
その他	5,480,624	507,049	229,344	4,480	2,671,125	699,855	-	-	-	1,875,820
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	960,908	179,329	960,908	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,293	30,293	30,293	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,749,690	2,629,712	6,279,411	1,427,236	11,362,502	5,215,338	-	-	-	2,465,203

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.82%
	22,807,762	3,589,441	263,395	-	22,717	51,344	15,031								
26,749,690															

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	109,907	413,500	458,646	742,240	852,564	8,864,065	6,412,583											
26,749,690																		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	121,115	87,256	120,304	812	87,255
賞与等引当金	355,529	388,587	355,529	-	388,587
退職手当引当金	5,919,518	418,787	441,652	-	5,896,653
合計	6,396,162	894,630	917,485	812	6,372,495

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	774,918	塵芥し尿処理に対する戸田市の経費負担
	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	741,016	下水道事業に係る負担
	総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	599,727	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	592,201	後期高齢者医療に係る負担
	私立幼稚園保育料等補助金	幼稚園事業者	337,824	幼稚園保育料補助
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	195,000	年金生活者等の支援
	下水道事業会計補助金	戸田市下水道事業	170,230	下水道事業に係る補助
	コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	97,130	コミュニティバスの運行経費
	地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	88,182	競艇事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
	その他		2,221,200	各種補助金、助成金を含む
	計		5,817,428	
	合計		5,817,428	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	27,830,754	
		地方交付税	24,446	
		地方譲与税	220,515	
		地方消費税交付金	2,074,883	
		分担金及び負担金	612,514	
		その他	647,886	
		小計	31,410,998	
		資本的補助金	国庫支出金	510,158
			計	510,158
		国県等補助金	国庫支出金	8,561,715
		県支出金等	2,584,491	
		計	11,146,206	
	小計		11,656,364	
	合計		43,067,362	

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	40,858,023	11,146,206	-	25,905,061 3,806,756
有形固定資産等の増加	4,823,822	510,158	2,338,600	1,975,064
貸付金・基金等の増加	2,268,540	-	-	2,268,540
その他	132,110	-	-	132,110
合計	48,082,495	11,656,364	2,338,600	30,280,775 3,806,756

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,180,305
合計	3,180,305

平成28年度

全体貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290,793,067	固定負債	57,990,190
有形固定資産	277,888,832	地方債等	38,573,426
事業用資産	145,643,233	長期未払金	-
土地	104,969,630	退職手当引当金	6,651,668
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,700,413	その他	12,765,096
建物減価償却累計額	△39,752,969	流動負債	5,602,697
工作物	7,516,182	1年内償還予定地方債等	3,817,042
工作物減価償却累計額	△2,618,905	未払金	751,600
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,545
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	432,113
航空機	-	預り金	86,032
航空機減価償却累計額	-	その他	492,363
その他	2,665,214	負債合計	63,592,887
その他減価償却累計額	△916,824	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,489	固定資産等形成分	295,485,384
インフラ資産	128,851,896	余剰分(不足分)	△56,418,737
土地	37,793,200	他団体出資等分	-
建物	7,732,225		
建物減価償却累計額	△5,273,554		
工作物	130,862,647		
工作物減価償却累計額	△74,227,665		
その他	27,529		
その他減価償却累計額	△24,836		
建設仮勘定	31,962,349		
物品	5,254,496		
物品減価償却累計額	△1,860,793		
無形固定資産	2,704,247		
ソフトウェア	970,611		
その他	1,733,635		
投資その他の資産	10,199,987		
投資及び出資金	1,146,471		
有価証券	752,000		
出資金	24,764		
その他	369,707		
長期延滞債権	1,860,334		
長期貸付金	283,442		
基金	7,169,648		
減債基金	-		
その他	7,169,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△259,909		
流動資産	11,866,466		
現金預金	6,009,962		
未収金	1,109,324		
短期貸付金	130		
基金	4,692,186		
財政調整基金	4,692,186		
減債基金	-		
棚卸資産	15,019		
その他	49,370		
徴収不能引当金	△9,525		
繰延資産	-		
資産合計	302,659,534	純資産合計	239,066,646
		負債及び純資産合計	302,659,534

平成28年度

全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,182,278
業務費用	29,309,674
人件費	7,270,142
職員給与費	6,458,365
賞与等引当金繰入額	426,145
退職手当引当金繰入額	136,586
その他	249,045
物件費等	20,431,194
物件費	13,697,513
維持補修費	285,295
減価償却費	5,723,123
その他	725,261
その他の業務費用	1,608,337
支払利息	686,991
徴収不能引当金繰入額	259,986
その他	661,359
移転費用	35,872,603
補助金等	24,519,742
社会保障給付	10,944,908
その他	278,627
経常収益	6,740,659
使用料及び手数料	3,715,517
その他	3,025,141
純経常行政コスト	△58,441,618
臨時損失	223,089
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,475
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191,614
臨時利益	138,362
資産売却益	137,822
その他	540
純行政コスト	△58,526,345

平成28年度

全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	236,115,897	294,353,432	△58,237,534	-
純行政コスト(△)	△58,526,345		△58,526,345	-
財源	60,921,146		60,921,146	-
税収等	43,644,820		43,644,820	-
国県等補助金	17,276,326		17,276,326	-
本年度差額	2,394,801		2,394,801	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,101,065	△1,101,065	
有形固定資産等の増加		6,167,268	△6,167,268	
有形固定資産等の減少		△6,921,951	6,921,951	
貸付金・基金等の増加		2,419,308	△2,419,308	
貸付金・基金等の減少		△563,559	563,559	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,885	30,885		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	525,063	2	525,061	
本年度純資産変動額	2,950,749	1,131,952	1,818,797	-
本年度末純資産残高	239,066,646	295,485,384	△56,418,737	-

平成28年度

全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,176,217
業務費用支出	23,303,614
人件費支出	7,097,899
物件費等支出	14,739,111
支払利息支出	686,991
その他の支出	779,611
移転費用支出	35,872,603
補助金等支出	24,519,742
社会保障給付支出	10,944,908
その他の支出	278,627
業務収入	67,138,737
税金等収入	43,345,467
国県等補助金収入	16,695,746
使用料及び手数料収入	3,740,396
その他の収入	3,357,128
臨時支出	2,432
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,432
臨時収入	540
業務活動収支	7,960,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,685,344
公共施設等整備費支出	5,068,276
基金積立金支出	2,409,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	208,063
その他の支出	-
投資活動収入	2,182,359
国県等補助金収入	580,580
基金取崩収入	1,063,559
貸付金元金回収収入	197,759
資産売却収入	292,450
その他の収入	48,010
投資活動収支	△5,502,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,956,829
地方債等償還支出	3,527,363
その他の支出	429,466
財務活動収入	2,846,300
地方債等発行収入	2,846,300
その他の収入	-
財務活動収支	△1,110,529
本年度資金収支額	1,347,112
前年度末資金残高	4,580,064
本年度末資金残高	5,927,177
前年度末歳計外現金残高	103,252
本年度歳計外現金増減額	△20,467
本年度末歳計外現金残高	82,785
本年度末現金預金残高	6,009,962

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	187,055,054	4,671,841	2,794,963	188,931,932	43,288,698	2,034,949	145,643,233
土地	103,759,932	2,568,399	1,358,700	104,969,630	-	-	104,969,630
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	73,867,336	806,833	973,756	73,700,413	39,752,969	1,511,797	33,947,444
工作物	7,291,896	224,285	0	7,516,182	2,618,905	131,612	4,897,277
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,135,888	991,832	462,505	2,665,214	916,824	391,539	1,748,390
建設仮勘定	-	80,489	-	80,489	-	-	80,489
インフラ資産	206,427,146	2,581,623	630,817	208,377,952	79,526,055	3,014,748	128,851,896
土地	37,817,641	100,897	125,337	37,793,200	-	-	37,793,200
建物	7,945,401	66,153	279,330	7,732,225	5,273,554	249,462	2,458,670
工作物	129,602,715	1,401,889	141,958	130,862,647	74,227,665	2,765,115	56,634,982
その他	27,379	150	-	27,529	24,836	171	2,693
建設仮勘定	31,034,008	1,012,532	84,192	31,962,349	-	-	31,962,349
物品	5,238,428	142,646	126,578	5,254,496	1,860,793	276,041	3,393,703
合計	398,720,629	7,396,111	3,552,359	402,564,381	124,675,548	5,325,739	277,888,832

平成28年度

連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	321,194,039	固定負債	60,978,340
有形固定資産	305,038,088	地方債等	40,852,091
事業用資産	171,817,067	長期未払金	-
土地	115,177,210	退職手当引当金	7,201,343
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	99,820,756	その他	12,924,906
建物減価償却累計額	△50,895,078	流動負債	10,260,170
工作物	8,288,272	1年内償還予定地方債等	7,460,695
工作物減価償却累計額	△3,061,176	未払金	1,576,843
船舶	45,139	未払費用	7,084
船舶減価償却累計額	△22,864	前受金	36,575
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	458,031
航空機	-	預り金	160,806
航空機減価償却累計額	-	その他	560,134
その他	9,224,479		
その他減価償却累計額	△6,840,163	負債合計	71,238,510
建設仮勘定	80,489	【純資産の部】	
インフラ資産	129,800,960	固定資産等形成分	326,792,745
土地	38,742,264	余剰分(不足分)	△61,820,658
建物	7,732,225	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△5,273,554		
工作物	130,862,647		
工作物減価償却累計額	△74,227,665		
その他	27,529		
その他減価償却累計額	△24,836		
建設仮勘定	31,962,349		
物品	5,377,471		
物品減価償却累計額	△1,957,410		
無形固定資産	2,707,570		
ソフトウェア	972,542		
その他	1,735,027		
投資その他の資産	13,448,380		
投資及び出資金	1,156,531		
有価証券	762,000		
出資金	24,824		
その他	369,707		
長期延滞債権	1,860,334		
長期貸付金	283,442		
基金	10,407,900		
減債基金	-		
その他	10,407,900		
その他	81		
徴収不能引当金	△259,909		
流動資産	15,016,557		
現金預金	7,783,341		
未収金	1,502,535		
短期貸付金	130		
基金	5,598,575		
財政調整基金	5,598,575		
減債基金	-		
棚卸資産	20,189		
その他	121,312		
徴収不能引当金	△9,525		
繰延資産	-		
資産合計	336,210,597	純資産合計	264,972,086
		負債及び純資産合計	336,210,597

平成28年度

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	87,791,288
業務費用	45,387,973
人件費	8,673,654
職員給与費	7,644,601
賞与等引当金繰入額	448,533
退職手当引当金繰入額	164,638
その他	415,881
物件費等	34,619,512
物件費	24,584,975
維持補修費	866,236
減価償却費	6,450,929
その他	2,717,370
その他の業務費用	2,094,806
支払利息	701,455
徴収不能引当金繰入額	259,986
その他	1,133,364
移転費用	42,403,314
補助金等	22,229,136
社会保障給付	19,024,864
その他	1,019,988
経常収益	22,298,658
使用料及び手数料	4,146,308
その他	18,152,349
純経常行政コスト	△65,492,629
臨時損失	243,003
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,586
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192,417
臨時利益	141,935
資産売却益	140,895
その他	1,040
純行政コスト	△65,593,697

平成28年度

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	262,245,995	326,487,401	△64,241,405	-
純行政コスト(△)	△65,593,697		△65,593,697	-
財源	67,779,297		67,779,297	-
税収等	47,782,257		47,782,257	-
国県等補助金	19,997,040		19,997,040	-
本年度差額	2,185,600		2,185,600	-
固定資産等の変動(内部変動)		280,937	△280,937	
有形固定資産等の増加		6,446,909	△6,446,909	
有形固定資産等の減少		△8,995,015	8,995,015	
貸付金・基金等の増加		3,464,179	△3,464,179	
貸付金・基金等の減少		△635,135	635,135	
資産評価差額	-			
無償所管換等	30,885	30,885		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	509,606	△6,478	516,084	
本年度純資産変動額	2,726,091	305,344	2,420,747	-
本年度末純資産残高	264,972,086	326,792,745	△61,820,658	-

平成28年度

連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,327,915
業務費用支出	37,059,341
人件費支出	8,509,377
物件費等支出	16,185,968
支払利息支出	701,454
その他の支出	11,662,540
移転費用支出	42,268,574
補助金等支出	22,229,136
社会保障給付支出	19,024,864
その他の支出	885,248
業務収入	89,458,129
税金等収入	47,482,903
国県等補助金収入	19,416,407
使用料及び手数料収入	4,025,001
その他の収入	18,533,818
臨時支出	16,974
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,974
臨時収入	540
業務活動収支	10,113,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,814,849
公共施設等整備費支出	5,152,894
基金積立金支出	3,453,877
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	208,063
その他の支出	15
投資活動収入	2,236,349
国県等補助金収入	580,633
基金取崩収入	1,113,923
貸付金元金回収収入	197,759
資産売却収入	295,523
その他の収入	48,510
投資活動収支	△6,578,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,665,693
地方債等償還支出	13,226,931
その他の支出	438,762
財務活動収入	11,164,583
地方債等発行収入	11,155,480
その他の収入	9,103
財務活動収支	△2,501,110
本年度資金収支額	1,034,168
前年度末資金残高	6,632,394
本年度末資金残高	7,666,563
前年度末歳計外現金残高	108,717
本年度歳計外現金増減額	8,060
本年度末歳計外現金残高	116,778
本年度末現金預金残高	7,783,341

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	231,671,072	4,907,617	3,942,340	232,636,349	60,819,281	2,762,158	171,817,067
土地	115,114,889	2,568,399	2,506,077	115,177,210	-	-	115,177,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,987,256	807,256	973,756	99,820,756	50,895,078	2,042,561	48,925,678
工作物	8,063,247	225,024	-	8,288,272	3,061,176	149,810	5,227,096
船舶	45,113	26	-	45,139	22,864	17,269	22,275
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,460,565	1,226,420	462,505	9,224,479	6,840,163	552,517	2,384,316
建設仮勘定	-	80,489	-	80,489	-	-	80,489
インフラ資産	207,511,673	2,638,668	823,325	209,327,016	79,526,055	3,014,748	129,800,960
土地	38,902,168	157,942	317,845	38,742,264	-	-	38,742,264
建物	7,945,401	66,153	279,330	7,732,225	5,273,554	249,462	2,458,670
工作物	129,602,715	1,401,889	141,958	130,862,647	74,227,665	2,765,115	56,634,982
その他	27,379	150	-	27,529	24,836	171	2,693
建設仮勘定	31,034,008	1,012,532	84,192	31,962,349	-	-	31,962,349
物品	5,357,115	146,965	126,609	5,377,471	1,957,410	282,567	3,420,061
合計	444,539,861	7,693,251	4,892,275	447,340,837	142,302,748	6,059,474	305,038,088

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

② 賞与等引当金

6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む）を、資金の範囲としている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による。

水道事業、下水道事業、競艇総合管理株式会社

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を切り捨てし表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、

水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会

2. 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものと調整しています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

3. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.8%	将来負担比率	40.4%

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

746,895千円

5. 基準変更による影響額等（主なもの）

基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

貸借対照表における有形固定資産の評価基準の変更等による影響額 △236,393,561千円

6. 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	繰替運用の期間	金額
財政調整基金	H28.4.4～H28.6.10	1,900,000千円

7. 一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

8. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,749,690千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 5,691,062千円

ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 6,585,082千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 242,425千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,603,674千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし

ト. 連結実質赤字額 なし

- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 9,734,320千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 10,618,284千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 14,562,206千円

9. 重要な非資金取引

減価償却費 6,450,929 千円

賞与等引当金 458,031 千円

退職手当引当金 7,201,343 千円

徴収不能引当金 269,434 千円

精算表 連結貸借対照表内訳表
(平成29年03月31日現在)
【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類										(単位:千円)	
	一般会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	全体財務書類	
											水道事業会計	下水道事業会計
資産合計	209,955,141	644,852	1,662,193	159,317	29,108	33,566,840	9,278,501	255,295,956	6,359,514	261,655,471	19,409,256	22,750,822
固定資産	202,354,306	642,114	1,585,824	159,283	27,883	33,281,315	9,101,148	247,151,875	0	247,151,875	17,917,261	21,889,789
有形固定資産	193,805,772	0	1,585,824	0	0	33,281,315	9,101,148	237,774,061	0	237,774,061	17,167,139	20,296,680
事業用資産	130,944,950	0	1,526,193	0	0	5,467,157	5,062,424	143,000,725	0	143,000,725	0	0
土地	93,735,132	0	424,000	0	0	5,413,904	5,062,424	104,635,461	0	104,635,461	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,224,124	0	1,114,614	0	0	206,100	0	70,544,838	0	70,544,838	0	0
建物減価償却累計額	-38,658,689	0	-66,876	0	0	-152,847	0	-38,878,413	0	-38,878,413	0	0
工作物	7,516,182	0	0	0	0	0	0	7,516,182	0	7,516,182	0	0
工作物減価償却累計額	-2,618,905	0	0	0	0	0	0	-2,618,905	0	-2,618,905	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,529,114	0	87,354	0	0	0	0	2,616,468	0	2,616,468	0	0
その他減価償却累計額	-862,498	0	-32,898	0	0	0	0	-895,397	0	-895,397	0	0
建設仮勘定	80,489	0	0	0	0	0	0	80,489	0	80,489	0	0
インフラ資産	61,706,504	0	25,146	0	0	27,813,823	4,038,571	93,584,046	0	93,584,046	17,167,139	18,100,711
土地	37,392,909	0	25,146	0	0	22,705	0	37,440,761	0	37,440,761	148,128	204,311
建物	6,779,370	0	0	0	0	0	0	6,779,370	0	6,779,370	534,451	418,404
建物減価償却累計額	-4,770,836	0	0	0	0	0	0	-4,770,836	0	-4,770,836	-253,645	-249,073
工作物	80,832,768	0	0	0	0	0	0	80,832,768	0	80,832,768	30,083,337	19,946,542
工作物減価償却累計額	-58,605,309	0	0	0	0	0	0	-58,605,309	0	-58,605,309	-13,395,463	-2,226,893
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,529	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-24,836	0
建設仮勘定	77,601	0	0	0	0	27,791,117	4,038,571	31,907,291	0	31,907,291	47,638	7,420
物品	2,063,599	0	105,767	0	0	1,008	609	2,170,983	0	2,170,983	0	3,068,449
物品減価償却累計額	-909,282	0	-71,281	0	0	-673	-456	-981,694	0	-981,694	0	-872,480
無形固定資産	1,025,113	0	0	0	0	0	0	1,025,113	0	1,025,113	122	1,592,189
ソフトウェア	890,822	0	0	0	0	0	0	890,822	0	890,822	0	0
その他	134,291	0	0	0	0	0	0	134,291	0	134,291	122	1,592,189
投資その他の資産	7,523,419	642,114	0	159,283	27,883	0	0	8,352,700	0	8,352,700	750,000	920
投資及び出資金	395,551	0	0	0	0	0	0	395,551	0	395,551	750,000	920
有価証券	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	750,000	0
出資金	23,844	0	0	0	0	0	0	23,844	0	23,844	0	920
その他	369,707	0	0	0	0	0	0	369,707	0	369,707	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期滞滞債権	760,250	0	0	0	0	0	0	760,250	0	760,250	0	0
長期貸付金	283,442	0	0	0	0	0	0	283,442	0	283,442	0	0
基金	6,170,547	642,114	0	159,283	27,883	0	0	6,999,828	0	6,999,828	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,170,547	642,114	0	159,283	27,883	0	0	6,999,828	0	6,999,828	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-86,371	0	0	0	0	0	0	-86,371	0	-86,371	0	0
流動資産	7,600,835	2,738	76,368	34	1,225	285,525	177,352	8,144,081	6,359,514	14,503,595	1,491,995	861,033
現金預金	2,637,060	2,738	76,368	34	1,225	285,525	177,352	3,180,305	6,359,514	9,539,820	1,177,535	679,813
未収金	286,347	0	0	0	0	0	0	286,347	0	286,347	307,147	132,785
短期貸付金	130	0	0	0	0	0	0	130	0	130	0	0
基金	4,678,182	0	0	0	0	0	0	4,678,182	0	4,678,182	0	0
財政調整基金	4,678,182	0	0	0	0	0	0	4,678,182	0	4,678,182	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,947	5,072
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,280	47,090
徴収不能引当金	-884	0	0	0	0	0	0	-884	0	-884	-4,914	-3,727
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	209,955,141	644,852	1,662,193	159,317	29,108	33,566,840	9,278,501	255,295,956	6,359,513	261,655,470	19,409,256	22,750,822
負債合計	31,933,817	0	1,644,247	0	0	871,844	459,400	34,909,309	0	34,909,309	7,237,900	18,251,634
固定負債	28,655,783	0	1,533,638	0	0	724,901	411,340	31,325,662	0	31,325,662	6,514,707	17,151,529
地方債等	21,911,838	0	1,244,726	0	0	552,074	411,340	24,119,978	0	24,119,978	4,007,731	7,958,411
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,472,441	0	251,385	0	0	172,827	0	5,896,653	0	5,896,653	184,797	83,159
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,271,503	0	37,527	0	0	0	0	1,309,031	0	1,309,031	2,322,179	9,109,959
流動負債	3,278,034	0	110,609	0	0	146,943	48,060	3,583,647	0	3,583,647	723,193	1,100,105
1年内償還予定地方債等	2,373,340	0	71,722	0	0	136,589	48,060	2,629,712	0	2,629,712	412,078	626,528
未払金	4,324	0	0	0	0	0	0	4,324	0	4,324	293,004	442,524
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,545
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	356,275	0	21,958	0	0	10,353	0	388,587	0	388,587	12,800	5,511
預り金	82,785	0	0	0	0	0	0	82,785	0	82,785	1,250	1,997
その他	461,309	0	16,928	0	0	0	0	478,237	0	478,237	4,061	0
純資産合計	178,021,323	644,852	17,946	159,317	29,108	32,694,996	8,819,101	220,386,647	6,359,513	226,746,160	12,171,356	4,499,188
固定資産等形成分	207,032,618	642,114	1,585,824	159,283	27,883	33,281,315	9,101,148	251,830,188	0	251,830,188	17,917,261	21,889,789
余剰分(不足分)	-29,011,294	2,738	-1,567,878	34	1,225	-586,318	-282,047	-31,443,541	6,359,513	-25,084,027	-5,745,905	-17,390,601
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

科目	全体財務書類									連結財務書類			
	公営事業会計									一部事務組合・広域連合			
	その他									戸田競艇 企業団	蕨戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合	
国民健康保険	交通災害 共済事業	介護老人 保健施設 事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計					
資産合計	1,954,945	24,117	2,703,765	467,813	31,345	21,511	302,659,534	2,530,482	305,190,017	20,849,288	3,492,010	3,173	
固定資産	939,648	21,578	2,651,538	203,977	15,845	1,555	290,793,067	0	290,793,067	19,043,746	3,447,697	12	
有形固定資産	0	0	2,649,699	0	1,253	0	277,888,832	0	277,888,832	18,460,535	2,975,353	12	
事業用資産	0	0	2,641,254	0	1,253	0	145,643,233	0	145,643,233	18,459,470	2,970,846	0	
土地	0	0	334,169	0	0	0	104,969,630	0	104,969,630	3,352,717	2,124,034	0	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	3,155,575	0	0	0	73,700,413	0	73,700,413	24,430,472	1,676,204	0	
建物減価償却累計額	0	0	-874,555	0	0	0	-39,752,969	0	-39,752,969	-9,947,756	-1,185,215	0	
工作物	0	0	0	0	0	0	7,516,182	0	7,516,182	486,456	264,271	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-2,618,905	0	-2,618,905	-239,855	-189,213	0	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,139	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-22,864	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	36,212	0	12,533	0	2,665,214	0	2,665,214	1,603,267	4,955,998	0	
その他減価償却累計額	0	0	-10,146	0	-11,280	0	-916,824	0	-916,824	-1,248,106	-4,675,233	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	80,489	0	80,489	0	0	0	
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	128,851,896	0	128,851,896	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	37,793,200	0	37,793,200	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	7,732,225	0	7,732,225	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-5,273,554	0	-5,273,554	0	0	0	
工作物	0	0	0	0	0	0	130,862,647	0	130,862,647	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-74,227,665	0	-74,227,665	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	27,529	0	27,529	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-24,836	0	-24,836	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	31,962,349	0	31,962,349	0	0	0	
物品	539	0	14,524	0	0	0	5,254,496	0	5,254,496	2,268	43,086	24	
物品減価償却累計額	-539	0	-6,079	0	0	0	-1,860,793	0	-1,860,793	-1,203	-38,579	-12	
無形固定資産	42,874	0	1,814	34,557	6,020	1,555	2,704,247	0	2,704,247	0	797	0	
ソフトウェア	36,203	0	1,814	34,195	6,020	1,555	970,611	0	970,611	0	797	0	
その他	6,671	0	0	361	0	0	1,733,635	0	1,733,635	0	0	0	
投資その他の資産	896,773	21,578	24	169,419	8,571	0	10,199,987	0	10,199,987	583,211	471,547	0	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	1,146,471	0	1,146,471	0	0	0	
有価証券	0	0	0	0	0	0	752,000	0	752,000	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	0	0	24,764	0	24,764	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	369,707	0	369,707	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期滞滞債権	1,057,152	0	33	32,993	9,904	0	1,860,334	0	1,860,334	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	283,442	0	283,442	0	0	0	
基金	0	21,578	0	148,242	0	0	7,169,648	0	7,169,648	583,211	471,547	0	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	21,578	0	148,242	0	0	7,169,648	0	7,169,648	583,211	471,547	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	-160,379	0	-9	-11,816	-1,332	0	-259,909	0	-259,909	0	0	0	
流動資産	1,015,297	2,539	52,227	263,836	15,499	19,956	11,866,466	2,530,482	14,396,949	1,805,542	44,313	3,161	
現金預金	667,194	2,539	51,076	223,642	7,900	19,956	6,009,962	2,530,482	8,540,445	781,434	44,313	165	
未収金	334,098	0	1,151	40,194	7,599	0	1,109,324	0	1,109,324	120,428	0	0	
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	130	0	130	0	0	0	
基金	14,003	0	0	0	0	0	4,692,186	0	4,692,186	903,393	0	2,996	
財政調整基金	14,003	0	0	0	0	0	4,692,186	0	4,692,186	903,393	0	2,996	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	15,019	0	15,019	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	49,370	0	49,370	287	0	0	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	-9,525	0	-9,525	0	0	0	
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	1,954,945	24,117	2,703,765	467,813	31,345	21,511	302,659,534	2,530,482	305,190,017	20,849,288	3,492,010	3,173	
負債合計	106,662	0	2,873,411	113,527	34,366	66,076	63,592,887	0	63,592,887	977,982	324,165	891	
固定負債	91,179	0	2,765,707	47,135	31,423	62,846	57,990,190	0	57,990,190	317,555	224,950	817	
地方債等	0	0	2,487,305	0	0	0	38,573,426	0	38,573,426	0	151,150	0	
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当引当金	86,414	0	259,241	47,135	31,423	62,846	6,651,668	0	6,651,668	157,756	73,800	806	
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,765	0	19,161	0	0	0	12,765,096	0	12,765,096	159,799	0	11	
流動負債	15,482	0	107,703	66,392	2,942	3,230	5,602,697	0	5,602,697	660,427	99,215	74	
1年内償還予定地方債等	0	0	86,990	61,734	0	0	3,817,042	0	3,817,042	0	91,274	0	
未払金	9,157	0	0	2,590	0	0	751,600	0	751,600	550,948	0	0	
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	0	0	23,545	0	23,545	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賞与等引当金	4,419	0	13,807	2,067	1,689	3,230	432,113	0	432,113	13,772	7,226	23	
預り金	0	0	0	0	0	0	86,032	0	86,032	28,818	715	51	
その他	1,906	0	6,905	0	1,253	0	492,363	0	492,363	66,889	0	0	
純資産合計	1,848,283	24,117	-169,645	354,286	-3,020	-44,565	239,066,646	2,530,482	241,597,129	19,871,306	3,167,845	2,282	
固定資産等形成分	953,651	21,578	2,651,538	203,977	15,845	1,555	295,485,384	0	295,485,384	19,947,139	3,447,697	3,008	
余剰分(不足分)	894,631	2,539	-2,821,183	150,308	-18,866	-46,120	-56,418,737	2,530,482	-53,888,254	-75,833	-279,852	-726	
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

科目	連結財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいた まづくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田藤福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
資産合計	436,105	4,132	5,793,910	441,911	586,736	983,772	199,419	760,607	336,210,597	0	336,210,597
固定資産	238,495	3,756	5,680,105	162,576	444,346	578,401	170,108	631,730	321,194,039	0	321,194,039
有形固定資産	0	1	5,680,045	0	12,371	14,294	755	5,890	305,038,088	0	305,038,088
事業用資産	0	0	4,730,829	0	12,284	0	405	0	171,817,067	0	171,817,067
土地	0	0	4,730,829	0	0	0	0	0	115,177,210	0	115,177,210
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	13,667	0	0	0	99,820,756	0	99,820,756
建物減価償却累計額	0	0	0	0	-9,138	0	0	0	-50,895,078	0	-50,895,078
工作物	0	0	0	0	14,592	0	6,771	0	8,288,272	0	8,288,272
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	-6,837	0	-6,366	0	-3,061,176	0	-3,061,176
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	45,139	0	45,139
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-22,864	0	-22,864
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	9,224,479	0	9,224,479
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-6,840,163	0	-6,840,163
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	80,489	0	80,489
インフラ資産	0	0	949,064	0	0	0	0	0	129,800,960	0	129,800,960
土地	0	0	949,064	0	0	0	0	0	38,742,264	0	38,742,264
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	7,732,225	0	7,732,225
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,273,554	0	-5,273,554
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	130,862,647	0	130,862,647
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-74,227,665	0	-74,227,665
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	27,529	0	27,529
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	-24,836	0	-24,836
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	31,962,349	0	31,962,349
物品	0	36	1,523	0	21,148	34,772	6,952	13,166	5,377,471	0	5,377,471
物品減価償却累計額	0	-35	-1,371	0	-21,061	-20,478	-6,602	-7,276	-1,957,410	0	-1,957,410
無形固定資産	0	0	0	0	0	2,278	248	0	2,707,570	0	2,707,570
ソフトウェア	0	0	0	0	0	1,134	0	0	972,542	0	972,542
その他	0	0	0	0	0	1,144	248	0	1,735,027	0	1,735,027
投資その他の資産	238,495	3,755	60	162,576	431,975	561,829	169,105	625,840	13,448,380	0	13,448,380
投資及び出資金	0	0	60	10,000	0	0	0	0	1,156,531	0	1,156,531
有価証券	0	0	0	10,000	0	0	0	0	762,000	0	762,000
出資金	0	0	60	0	0	0	0	0	24,824	0	24,824
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	369,707	0	369,707
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	1,860,334	0	1,860,334
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	283,442	0	283,442
基金	238,495	3,755	0	152,576	431,975	561,829	169,042	625,822	10,407,900	0	10,407,900
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	238,495	3,755	0	152,576	431,975	561,829	169,042	625,822	10,407,900	0	10,407,900
その他	0	0	0	0	0	0	63	18	81	0	81
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	-259,909	0	-259,909
流動資産	197,610	376	113,805	279,335	142,390	405,371	29,311	128,877	15,016,557	0	15,016,557
現金預金	196,716	376	113,805	220,803	94,684	221,249	18,516	81,318	7,783,341	0	7,783,341
未収金	894	0	0	51,646	2,740	160,421	10,795	46,287	1,502,535	0	1,502,535
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	130	0	130
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,598,575	0	5,598,575
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,598,575	0	5,598,575
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	5,170	0	0	0	0	20,189	0	20,189
その他	0	0	0	1,716	44,966	23,701	0	1,272	121,312	0	121,312
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	-9,525	0	-9,525
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	436,105	4,132	5,793,910	441,911	586,736	983,772	199,419	760,607	336,210,597	0	336,210,597
負債合計	13	24	5,687,514	272,334	12,234	128,319	15,978	226,169	71,238,510	0	71,238,510
固定負債	0	0	2,127,515	152,576	0	0	8,481	156,256	60,978,340	0	60,978,340
地方債等	0	0	2,127,515	0	0	0	0	0	40,852,091	0	40,852,091
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	152,576	0	0	8,481	156,256	7,201,343	0	7,201,343
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	12,924,906	0	12,924,906
流動負債	13	24	3,559,999	119,758	12,234	128,319	7,497	69,913	10,260,170	0	10,260,170
1年内償還予定地方債等	0	0	3,552,379	0	0	0	0	0	7,460,695	0	7,460,695
未払金	0	0	7,620	100,993	10,107	90,885	2,129	62,561	1,576,843	0	1,576,843
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	7,084	7,084	0	7,084
前受金	0	0	0	13,030	0	0	0	0	36,575	0	36,575
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	17	0	0	0	0	4,880	0	458,031	0	458,031
預り金	13	7	0	5,735	1,245	37,434	488	268	160,806	0	160,806
その他	0	0	0	0	882	0	0	0	560,134	0	560,134
純資産合計	436,092	4,108	106,396	169,577	574,502	855,453	183,441	534,438	264,972,086	0	264,972,086
固定資産等形成分	238,495	3,756	5,680,105	162,576	444,346	578,401	170,108	631,730	326,792,745	0	326,792,745
余剰分(不足分)	197,597	352	-5,573,709	7,001	130,156	277,052	13,333	-97,292	-61,820,658	0	-61,820,658
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

精算表 連結行政コスト計算書内訳表
 (自平成28年04月01日 至 平成29年03月31日)
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類	
	一般会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	市民医療センター	海外留学者奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計	
											水道事業会計	下水道事業会計
純経常行政コスト	-41,019,132	-49,663	-331,868	-2,565	1,225	-427,694	-331,698	-42,161,397	7,618,244	-34,543,152	62,669	-456,456
経常費用	43,558,252	71,096	725,508	2,761	273	427,843	445,791	45,231,527	-8,089,993	37,141,534	2,227,753	2,387,048
業務費用	21,794,788	95	697,944	161	273	380,981	194,495	23,068,740	-599,149	22,469,591	2,226,672	2,314,505
人件費	5,992,654	0	376,351	66	0	243,649	-57	6,612,664	0	6,612,664	123,564	63,127
職員給与費	5,446,529	0	313,440	0	0	165,233	-213	5,924,990	0	5,924,990	79,762	44,567
賞与等引当金繰入額	356,275	0	21,958	0	0	10,353	0	388,587	0	388,587	8,379	3,964
退職手当引当金繰入額	0	0	40,840	0	0	67,354	0	108,194	0	108,194	0	0
その他	189,849	0	112	66	0	709	156	190,892	0	190,892	35,423	14,596
物件費等	15,110,798	95	308,915	95	273	132,828	194,187	15,746,993	-599,149	15,147,844	1,914,787	1,902,190
物件費	11,355,511	95	258,059	95	273	73,786	53,859	11,741,681	-599,149	11,142,532	1,194,051	1,164
維持補修費	7,593	0	0	0	0	50,710	140,251	198,555	0	198,555	44,420	42,320
減価償却費	3,747,693	0	50,855	0	0	8,131	76	3,806,756	0	3,806,756	674,933	1,134,828
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,383	723,878
その他の業務費用	691,335	0	12,678	0	0	4,702	365	709,082	0	709,082	188,321	349,188
支払利息	317,139	0	12,585	0	0	4,593	277	334,596	0	334,596	124,360	193,389
徴収不能引当金繰入額	86,444	0	0	0	0	0	0	86,444	0	86,444	1,530	1,679
その他	287,751	0	92	0	0	109	87	288,041	0	288,041	62,431	154,120
移転費用	21,763,463	71,001	27,563	2,600	0	46,862	251,295	22,162,787	-7,490,844	14,671,942	1,081	72,543
補助金等	5,701,249	71,001	27,563	2,600	0	15,006	8	5,817,428	-2,491,707	3,325,720	0	0
社会保障給付	10,940,350	0	0	0	0	0	0	10,940,350	-2,081	10,938,269	0	0
他会計への繰出金	5,120,578	0	0	0	0	0	0	5,120,578	-4,991,253	129,324	1,081	72,543
その他	1,286	0	0	0	0	31,855	251,287	284,429	-5,802	278,627	0	0
経常収益	2,539,120	21,433	393,640	195	1,498	149	114,093	3,070,130	-471,749	2,598,381	2,290,422	1,930,592
使用料及び手数料	634,173	0	1,735	0	0	127	53	636,089	0	636,089	2,017,116	1,016,998
その他	1,904,946	21,433	391,904	195	1,498	21	114,039	2,434,040	-471,749	1,962,291	273,306	913,594
純行政コスト	-41,068,219	-49,663	-331,868	-2,565	1,225	-359,623	-291,979	-42,102,694	7,618,244	-34,484,449	60,614	-458,469
臨時損失	79,119	0	0	0	0	0	0	79,119	0	79,119	2,176	2,432
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	31,475	0	0	0	0	0	0	31,475	0	31,475	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	47,644	0	0	0	0	0	0	47,644	0	47,644	2,176	2,432
臨時利益	30,032	0	0	0	0	68,071	39,718	137,822	0	137,822	121	419
資産売却益	30,032	0	0	0	0	68,071	39,718	137,822	0	137,822	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121	419

科目	全体財務書類 公営事業会計							連結財務書類 一部事務組合・広域連合				
	その他							相殺消去	純計	戸田競艇 企業団	蕨戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護老人 保健施設 事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)					
純経常行政コスト	-14,078,245	2,539	-322,206	-5,469,256	-1,015,591	-32,120	-63,470,064	7,593,495	-55,876,568	-314,325	-710,161	-463
経常費用	14,156,020	3,354	620,150	5,470,359	1,017,243	110,469	71,223,927	-9,081,862	62,142,065	13,337,777	994,474	524
業務費用	567,808	374	597,884	322,806	110,276	104,947	29,314,016	-599,149	28,714,867	12,157,822	992,593	437
人件費	81,782	0	240,636	40,508	44,180	63,679	7,270,142	0	7,270,142	181,887	113,049	354
職員給与費	65,857	0	226,828	30,633	25,277	60,449	6,458,365	0	6,458,365	112,698	100,213	334
賞与等引当金繰入額	4,419	0	13,807	2,067	1,689	3,230	426,145	0	426,145	10,243	7,226	22
退職手当引当金繰入額	11,164	0	0	14	17,214	0	136,586	0	136,586	0	5,610	-8
その他	342	0	0	7,792	0	0	249,045	0	249,045	58,946	0	6
物件費等	241,308	374	322,578	202,474	63,637	41,192	20,435,536	-599,149	19,836,387	11,505,636	875,484	82
物件費	232,009	374	251,810	182,318	58,931	39,514	13,701,855	-599,149	13,102,706	9,980,693	505,763	75
維持補修費	0	0	0	0	0	0	285,295	0	285,295	283,119	249,757	0
減価償却費	9,298	0	70,768	20,155	4,706	1,677	5,723,123	0	5,723,123	590,713	119,962	7
その他	0	0	0	0	0	0	725,261	0	725,261	651,111	2	0
その他の業務費用	244,718	0	34,669	79,823	2,458	76	1,608,337	0	1,608,337	470,299	4,060	1
支払利息	87	0	34,169	20	350	17	686,991	0	686,991	389	3,238	1
徴収不能引当金繰入額	160,379	0	0	9,415	538	0	259,986	0	259,986	0	0	0
その他	84,251	0	500	70,387	1,569	58	661,359	0	661,359	469,910	822	0
移転費用	13,588,212	2,980	22,266	5,147,553	906,966	5,521	41,909,911	-8,482,713	33,427,197	1,179,955	1,881	87
補助金等	13,585,217	0	22,266	5,134,909	906,966	5,521	25,472,310	-3,395,892	22,076,417	0	1,140	29
社会保障給付	0	2,980	0	1,578	0	0	10,944,908	-2,081	10,942,827	0	453	0
他会計への繰出金	2,994	0	0	11,064	0	0	5,208,261	-5,078,937	129,324	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	284,429	-5,802	278,627	1,179,955	288	58
経常収益	77,775	5,894	297,944	1,103	1,652	78,348	7,753,863	-1,488,367	6,265,496	13,023,452	284,313	61
使用料及び手数料	32	0	45,281	0	0	0	3,715,517	0	3,715,517	0	197,439	0
その他	77,743	5,894	252,663	1,103	1,652	78,348	4,038,345	-1,488,367	2,549,978	13,023,452	86,874	61
純行政コスト	-14,217,607	2,539	-322,206	-5,469,256	-1,015,591	-32,120	-63,554,790	7,593,495	-55,961,295	-333,415	-710,161	-463
臨時損失	139,361	0	0	0	0	0	223,089	0	223,089	19,111	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,111	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	139,361	0	0	0	0	0	191,614	0	191,614	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	138,362	0	138,362	21	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	137,822	0	137,822	21	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	540	0	540	0	0	0

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま まなづくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田藤福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
純経常行政コスト	-8,304,518	-490	6,847	3,595	-20,034	-37,468	-39,797	-103,432	-72,990,310	7,497,680	-65,492,629
経常費用	8,313,690	3,177	1,352,186	645,163	293,741	793,458	101,786	322,977	97,382,880	-9,591,592	87,791,288
業務費用	60,774	2,765	1,352,186	625,430	279,954	793,458	101,726	310,898	45,992,059	-604,086	45,387,973
人件費	290	1,389	0	185,389	60,697	562,966	75,694	221,797	8,673,654	0	8,673,654
職員給与費	0	1,353	0	142,751	49,785	497,987	59,318	221,797	7,644,601	0	7,644,601
賞与等引当金繰入額	0	17	0	0	0	0	4,880	0	448,533	0	448,533
退職手当引当金繰入額	0	0	0	19,203	0	1,060	2,187	0	164,638	0	164,638
その他	290	19	0	23,435	10,912	63,919	9,309	0	415,881	0	415,881
物件費等	60,116	1,376	1,341,351	439,819	219,008	230,492	25,667	89,031	35,223,598	-604,086	34,619,512
物件費	60,116	1,372	1,338	404,492	211,821	214,930	18,840	87,766	25,189,061	-604,086	24,584,975
維持補修費	0	0	128	35,327	5,748	3,718	3,144	0	866,236	0	866,236
減価償却費	0	3	0	0	1,439	11,844	2,573	1,265	6,450,929	0	6,450,929
その他	0	1	1,339,885	0	0	0	1,110	0	2,717,370	0	2,717,370
その他の業務費用	368	0	10,835	222	249	0	365	70	2,094,806	0	2,094,806
支払利息	0	0	10,835	0	0	0	1	0	701,455	0	701,455
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	259,986	0	259,986
その他	368	0	0	222	249	0	364	70	1,133,364	0	1,133,364
移転費用	8,252,916	412	0	19,733	13,787	0	60	12,079	51,390,821	-8,987,506	42,403,314
補助金等	171,339	405	0	1,394	1,069	0	0	12,079	25,659,765	-3,430,628	22,229,136
社会保障給付	8,081,577	7	0	0	0	0	0	0	19,026,945	-2,081	19,024,864
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,208,261	-5,078,937	129,324
その他	0	0	0	18,339	12,718	0	60	0	1,495,847	-475,859	1,019,988
経常収益	9,172	2,687	1,359,033	648,758	273,707	755,990	61,989	219,545	24,392,570	-2,093,911	22,298,658
使用料及び手数料	0	0	0	87,166	268,968	0	0	0	4,269,090	-122,782	4,146,308
その他	9,172	2,687	1,359,033	561,592	4,739	755,990	61,989	219,545	20,123,479	-1,971,129	18,152,349
純行政コスト	-8,304,518	-490	6,847	3,595	-17,275	-37,468	-39,807	-103,432	-73,091,377	7,497,680	-65,593,697
臨時損失	0	0	0	0	793	0	10	0	243,003	0	243,003
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	50,586	0	50,586
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	793	0	10	0	192,417	0	192,417
臨時利益	0	0	0	0	3,552	0	0	0	141,935	0	141,935
資産売却益	0	0	0	0	3,052	0	0	0	140,895	0	140,895
その他	0	0	0	0	500	0	0	0	1,040	0	1,040

精算表 連結純資産変動計算書内訳表
 (自平成28年04月01日 至平成29年03月31日)
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類	
	一般会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計	
											水道事業会計	下水道事業会計
前年度末純資産残高	177,482,161	644,516	127,731	161,883	27,883	31,235,201	8,352,409	218,031,786	0	218,031,786	11,990,392	4,414,576
純行政コスト(△)	-41,068,219	-49,663	-331,868	-2,565	1,225	-359,623	-291,979	-42,102,694	7,618,244	-34,484,449	60,614	-458,469
財源	42,695,106	50,000	222,083	0	0	672,040	672,803	44,312,033	-1,258,730	43,053,302	104,364	230,737
税収等	31,404,914	50,000	222,083	0	0	589,702	388,969	32,655,669	-1,258,730	31,396,938	104,364	160,315
国県等補助金	11,290,192	0	0	0	0	82,338	283,834	11,656,364	0	11,656,364	0	70,422
本年度差額	1,626,887	336	-109,784	-2,565	1,225	312,416	380,823	2,209,339	6,359,513	8,568,853	164,978	-227,732
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	-1,133,967	0	0	0	0	1,147,377	0	13,410	0	13,410	17,475	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	46,242	0	0	0	0	0	85,868	132,110	0	132,110	-1,489	312,344
本年度純資産変動額	539,162	336	-109,784	-2,565	1,225	1,459,794	466,691	2,354,860	6,359,513	8,714,374	180,964	84,612
本年度末純資産残高	178,021,323	644,852	17,946	159,317	29,108	32,694,996	8,819,101	220,386,647	6,359,513	226,746,160	12,171,356	4,499,188

科目	全体財務書類								連結財務書類			
	公営事業会計								一部事務組合・広域連合			
	国民健康保険	交通災害共済事業	介護老人保健施設事業	介護保険	後期高齢者医療	在宅介護支援事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	戸田競艇企業団	藤戸田衛生センター組合	埼玉県総合事務組合
前年度末純資産残高	1,816,791	21,578	-245,267	116,150	11,923	-42,033	236,115,897	0	236,115,897	20,204,721	3,116,243	2,172
純行政コスト(△)	-14,217,607	2,539	-322,206	-5,469,256	-1,015,591	-32,120	-63,554,790	7,593,495	-55,961,295	-333,415	-710,161	-463
財源	14,229,711	0	340,681	5,702,886	1,000,647	28,532	65,949,592	-5,063,012	60,886,579	0	774,918	573
税収等	10,619,340	0	315,841	3,788,556	1,000,647	28,532	48,673,266	-5,063,012	43,610,253	0	774,918	573
国県等補助金	3,610,370	0	24,840	1,914,329	0	0	17,276,326	0	17,276,326	0	0	0
本年度差額	12,104	2,539	18,474	233,629	-14,944	-3,588	2,394,801	2,530,482	4,925,284	-333,415	64,757	110
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	30,885	0	30,885	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19,387	0	57,147	4,505	0	1,057	525,063	0	525,063	0	-13,155	0
本年度純資産変動額	31,491	2,539	75,622	238,135	-14,944	-2,531	2,950,749	2,530,482	5,481,232	-333,415	51,602	110
本年度末純資産残高	1,848,283	24,117	-169,645	354,286	-3,020	-44,565	239,066,646	2,530,482	241,597,129	19,871,306	3,167,845	2,282

科目	連結財務書類								総計(単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合	戸田市土地開発公社	戸田市文化スポーツ財団	戸田市水と緑の公社	戸田市社会福祉事業団	戸田蕨福祉会	戸田市社会福祉協議会			
前年度末純資産残高	432,403	4,594	99,549	156,306	570,279	828,251	176,154	539,426	262,245,995	0	262,245,995
純行政コスト(△)	-8,304,518	-490	6,847	3,595	-17,275	-37,468	-39,807	-103,432	-73,091,377	7,497,680	-65,593,697
財源	8,308,207	0	0	9,676	21,498	64,670	49,400	98,444	75,276,978	-7,497,680	67,779,297
税収等	5,611,458	0	0	0	4,261	0	0	0	55,064,476	-7,282,218	47,782,257
国県等補助金	2,696,749	0	0	9,676	17,237	64,670	49,400	98,444	20,212,502	-215,462	19,997,040
本年度差額	3,689	-490	6,847	13,271	4,223	27,202	9,593	-4,988	2,185,600	0	2,185,600
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	30,885	0	30,885
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	4	0	0	0	0	-2,306	0	509,606	0	509,606
本年度純資産変動額	3,689	-486	6,847	13,271	4,223	27,202	7,287	-4,988	2,726,091	0	2,726,091
本年度末純資産残高	436,092	4,108	106,396	169,577	574,502	855,453	183,441	534,438	264,972,086	0	264,972,086

精算表 連結資金収支計算書内訳表
 (自平成28年04月01日 至平成29年03月31日)
 【様式第5号】

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類	
	一般会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計	
											水道事業会計	下水道事業会計
業務活動収支	5,369,785	336	-18,665	-2,565	1,225	238,162	57,134	5,645,413	6,359,514	12,004,928	830,904	836,455
業務支出	39,690,936	71,096	634,389	2,761	273	351,688	445,928	41,197,074	-8,089,994	33,107,080	1,501,332	1,441,414
業務費用支出	17,927,473	95	606,825	161	273	304,825	194,632	19,034,287	-599,149	18,435,138	1,500,251	1,368,871
人件費支出	5,959,476	0	336,087	66	0	175,625	156	6,471,411	0	6,471,411	115,185	63,127
物件費等支出	11,376,987	95	258,152	95	273	124,606	194,198	11,954,408	-599,149	11,355,259	1,256,112	767,362
支払利息支出	317,139	0	12,585	0	0	4,593	277	334,596	0	334,596	124,360	193,389
その他の支出	273,869	0	0	0	0	0	0	273,869	0	273,869	4,594	344,993
移転費用支出	21,763,463	71,001	27,563	2,600	0	46,862	251,295	22,162,787	-7,490,845	14,671,942	1,081	72,543
補助金等支出	5,701,249	71,001	27,563	2,600	0	15,006	8	5,817,428	-2,491,708	3,325,720	0	0
社会保障給付支出	10,940,350	0	0	0	0	0	0	10,940,350	-2,081	10,938,269	0	0
他会計への繰出支出	5,120,578	0	0	0	0	0	0	5,120,578	-4,991,253	129,324	1,081	72,543
その他の支出	1,286	0	0	0	0	31,855	251,287	284,429	-5,802	278,627	0	0
業務収入	45,060,722	71,433	615,723	195	1,498	589,851	503,062	46,842,488	-1,730,479	45,112,008	2,332,115	2,279,882
税収等収入	31,400,425	50,000	222,083	0	0	589,702	388,969	32,651,180	-1,258,730	31,392,449	0	0
国県等補助金収入	11,146,206	0	0	0	0	0	0	11,146,206	0	11,146,206	0	0
使用料及び手数料収入	625,145	0	1,735	0	0	127	53	627,062	0	627,062	2,051,073	1,016,998
その他の収入	1,888,945	21,433	391,904	195	1,498	21	114,039	2,418,039	-471,749	1,946,290	281,042	1,262,884
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,432
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,432
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121	419
投資活動収支	-4,275,004	-213	0	2,325	-1,342	-213,044	-230,996	-4,718,276	0	-4,718,276	-9,749	-574,344
投資活動支出	5,291,150	71,433	0	274	1,342	363,453	554,549	6,282,203	0	6,282,203	525,894	690,696
公共施設等整備費支出	2,897,900	0	0	0	0	363,453	554,549	3,815,903	0	3,815,903	525,894	690,696
基金積立金支出	2,185,186	71,433	0	274	1,342	0	0	2,258,237	0	2,258,237	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	208,063	0	0	0	0	0	0	208,063	0	208,063	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,016,145	71,220	0	2,600	0	150,409	323,552	1,563,927	0	1,563,927	516,145	116,352
国県等補助金収入	143,986	0	0	0	0	82,338	283,834	510,158	0	510,158	0	70,422
基金取崩収入	489,739	71,220	0	2,600	0	0	0	563,559	0	563,559	500,000	0
貸付金元金回収収入	197,759	0	0	0	0	0	0	197,759	0	197,759	0	0
資産売却収入	184,660	0	0	0	0	68,071	39,718	292,450	0	292,450	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,145	45,930
財務活動収支	-745,397	0	-23,287	0	0	79,274	247,400	-442,011	0	-442,011	-399,437	-125,051
財務活動支出	2,608,797	0	23,287	0	0	127,325	21,200	2,780,611	0	2,780,611	399,437	632,751
地方債等償還支出	2,204,630	0	11,626	0	0	127,325	21,200	2,364,781	0	2,364,781	399,437	632,751
その他の支出	404,167	0	11,661	0	0	0	0	415,829	0	415,829	0	0
財務活動収入	1,863,400	0	0	0	0	206,600	268,600	2,338,600	0	2,338,600	0	507,700
地方債等発行収入	1,863,400	0	0	0	0	206,600	268,600	2,338,600	0	2,338,600	0	507,700
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	349,383	123	-41,953	-240	-116	104,392	73,537	485,126	6,359,514	6,844,640	421,718	137,060
前年度末資金残高	2,204,892	2,615	118,322	274	1,342	181,132	103,815	2,612,394	0	2,612,394	755,817	542,753
本年度末資金残高	2,554,275	2,738	76,368	34	1,225	285,525	177,352	3,097,520	6,359,514	9,457,035	1,177,535	679,813
前年度末歳計外現金残高	103,252	0	0	0	0	0	0	103,252	0	103,252	0	0
本年度歳計外現金増減額	-20,467	0	0	0	0	0	0	-20,467	0	-20,467	0	0
本年度末歳計外現金残高	82,785	0	0	0	0	0	0	82,785	0	82,785	0	0
本年度末現金預金残高	2,637,060	2,738	76,368	34	1,225	285,525	177,352	3,180,305	6,359,514	9,539,820	1,177,535	679,813

(単位:千円)

科目	全体財務書類 公営事業会計									連結財務書類 一部事務組合・広域連合			
	その他									戸田競艇 企業団	藤戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合	
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護老人 保健施設 事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単總合算)	相殺消去	純計				
業務活動収支	305,542	2,539	86,137	238,846	4,020	-3,296	7,946,562	2,544,547	10,491,110	647,192	190,677	107	
業務支出	13,975,401	3,354	552,465	5,441,300	995,347	110,177	65,217,867	-9,081,862	56,136,004	12,280,357	868,554	527	
業務費用支出	387,189	374	530,199	293,746	88,381	104,656	23,307,956	-599,149	22,708,807	11,235,082	866,673	440	
人件費支出	70,841	0	243,719	41,020	27,529	65,065	7,097,899	0	7,097,899	191,966	107,409	364	
物件費等支出	232,009	374	252,310	182,371	58,931	39,573	14,743,453	-599,149	14,144,304	185,834	756,026	75	
支払利息支出	87	0	34,169	20	350	17	686,991	0	686,991	389	3,238	1	
その他の支出	84,251	0	0	70,334	1,569	0	779,611	0	779,611	10,856,893	0	0	
移転費用支出	13,588,212	2,980	22,266	5,147,553	906,966	5,521	41,909,911	-8,482,713	33,427,197	1,045,275	1,881	87	
補助金等支出	13,585,217	0	22,266	5,134,909	906,966	5,521	25,472,310	-3,395,893	22,076,417	0	1,140	29	
社会保障給付支出	0	2,980	0	1,578	0	0	10,944,908	-2,081	10,942,827	0	453	0	
他会計への繰出支出	2,994	0	0	11,064	0	0	5,208,261	-5,078,937	129,324	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	284,429	-5,802	278,627	1,045,275	288	58	
業務収入	14,280,943	5,894	638,603	5,680,146	999,368	106,880	73,166,322	-6,537,314	66,629,007	12,927,549	1,059,231	634	
税収等収入	10,592,797	0	315,841	3,764,713	997,716	28,532	48,350,780	-5,039,880	43,310,900	0	774,918	573	
国県等補助金収入	3,610,370	0	24,840	1,914,329	0	0	16,695,746	0	16,695,746	0	0	0	
使用料及び手数料収入	32	0	45,230	0	0	0	3,740,396	0	3,740,396	0	197,439	0	
その他の収入	77,743	5,894	252,691	1,103	1,652	78,348	4,379,399	-1,497,434	2,881,965	12,927,549	86,874	61	
臨時支出	0	0	0	0	0	0	2,432	0	2,432	0	0	0	
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	2,432	0	2,432	0	0	0	
臨時収入	0	0	0	0	0	0	540	0	540	0	0	0	
投資活動収支	-12,830	-2,780	-3,644	-163,796	-3,499	0	-5,488,920	-14,065	-5,502,985	-966,871	-63,568	-7	
投資活動支出	12,830	2,780	3,644	163,796	3,499	0	7,685,344	0	7,685,344	966,892	63,568	7	
公共施設等整備費支出	12,830	0	3,644	15,808	3,499	0	5,068,276	0	5,068,276	66,885	12,572	0	
基金積立金支出	0	2,780	0	147,988	0	0	2,409,005	0	2,409,005	900,007	50,996	1	
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	208,063	0	208,063	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
投資活動収入	0	0	0	0	0	0	2,196,424	-14,065	2,182,359	21	0	0	
国県等補助金収入	0	0	0	0	0	0	580,580	0	580,580	0	0	0	
基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	1,063,559	0	1,063,559	0	0	0	
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	197,759	0	197,759	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	292,450	0	292,450	21	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	62,075	-14,065	48,010	0	0	0	
財務活動収支	-1,906	0	-75,564	-63,221	-2,506	-831	-1,110,529	0	-1,110,529	0	-107,495	0	
財務活動支出	1,906	0	75,564	63,221	2,506	831	3,956,829	0	3,956,829	0	107,495	0	
地方債等償還支出	0	0	68,659	61,734	0	0	3,527,363	0	3,527,363	0	107,495	0	
その他の支出	1,906	0	6,905	1,487	2,506	831	429,466	0	429,466	0	0	0	
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	2,846,300	0	2,846,300	0	0	0	
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	0	2,846,300	0	2,846,300	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度資金収支額	290,805	-240	6,928	11,828	-1,985	-4,127	1,347,112	2,530,482	3,877,595	-319,679	19,614	100	
前年度末資金残高	376,389	2,780	44,147	211,813	9,885	24,083	4,580,064	0	4,580,064	1,073,265	23,984	9	
本年度末資金残高	667,194	2,539	51,076	223,642	7,900	19,956	5,927,177	2,530,482	8,457,660	753,586	43,598	109	
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0	103,252	0	103,252	0	583	35	
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0	0	-20,467	0	-20,467	27,848	132	21	
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0	82,785	0	82,785	27,848	715	56	
本年度末現金預金残高	667,194	2,539	51,076	223,642	7,900	19,956	6,009,962	2,530,482	8,540,445	781,434	44,313	165	

(単位:千円)

科目	連結財務書類										相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等							
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)			
業務活動収支	3,643	-487	1,290,624	1,831	-6,297	29,354	-4,991	1,499	10,099,714	14,065	10,113,779	
業務支出	8,313,322	3,174	68,409	651,506	300,502	791,306	101,785	322,199	88,919,508	-9,591,592	79,327,915	
業務費用支出	60,406	2,762	68,409	631,773	286,715	791,306	101,785	310,120	37,663,427	-604,086	37,059,341	
人件費支出	290	1,389	0	185,389	60,697	562,966	78,654	222,354	8,509,377	0	8,509,377	
物件費等支出	60,116	1,373	57,045	439,819	217,569	218,648	22,330	87,766	16,790,054	-604,086	16,185,968	
支払利息支出	0	0	10,835	0	0	0	0	0	701,454	0	701,454	
その他の支出	0	0	529	6,565	8,449	9,692	801	0	11,662,540	0	11,662,540	
移転費用支出	8,252,916	412	0	19,733	13,787	0	0	12,079	51,256,081	-8,987,506	42,268,574	
補助金等支出	171,339	405	0	1,394	1,069	0	0	12,079	25,659,765	-3,430,629	22,229,136	
社会保障給付支出	8,081,577	7	0	0	0	0	0	0	19,026,945	-2,081	19,024,864	
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,208,261	-5,078,937	129,324	
その他の支出	0	0	0	18,339	12,718	0	0	0	1,361,107	-475,859	885,248	
業務収入	8,316,965	2,687	1,359,033	653,337	294,205	820,660	111,336	323,698	99,035,657	-9,577,527	89,458,129	
税収等収入	5,611,457	0	0	0	4,261	0	0	0	54,741,989	-7,259,086	47,482,903	
国県等補助金収入	2,696,749	0	0	9,676	17,237	64,670	49,347	98,444	19,631,869	-215,462	19,416,407	
使用料及び手数料収入	0	0	0	87,166	0	0	0	0	4,025,001	0	4,025,001	
その他の収入	8,759	2,687	1,359,033	556,495	272,707	755,990	61,989	225,254	20,636,797	-2,102,979	18,533,818	
臨時支出	0	0	0	0	0	0	14,542	0	16,974	0	16,974	
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	14,542	0	16,974	0	16,974	
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	540	0	540	
投資活動収支	-33,606	626	0	0	4,552	-8,659	-3,224	-4,758	-6,564,435	-14,065	-6,578,500	
投資活動支出	69,608	249	0	0	0	15,000	7,826	6,355	8,814,849	0	8,814,849	
公共施設等整備費支出	0	0	0	0	0	0	518	4,643	5,152,894	0	5,152,894	
基金積立金支出	69,608	249	0	0	0	15,000	7,299	1,712	3,453,877	0	3,453,877	
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	208,063	0	208,063	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	9	0	15	0	15	
投資活動収入	36,002	875	0	0	4,552	6,341	4,602	1,597	2,250,414	-14,065	2,236,349	
国県等補助金収入	0	0	0	0	0	0	53	0	580,633	0	580,633	
基金取崩収入	36,002	875	0	0	1,000	6,341	4,549	1,597	1,113,923	0	1,113,923	
貸付金元回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	197,759	0	197,759	
資産売却収入	0	0	0	0	3,052	0	0	0	295,523	0	295,523	
その他の収入	0	0	0	0	500	0	0	0	62,575	-14,065	48,510	
財務活動収支	0	0	-1,282,840	0	-793	0	-53	600	-2,501,110	0	-2,501,110	
財務活動支出	0	0	9,592,020	0	793	0	53	8,503	13,665,693	0	13,665,693	
地方債等償還支出	0	0	9,592,020	0	0	0	53	0	13,226,931	0	13,226,931	
その他の支出	0	0	0	0	793	0	0	8,503	438,762	0	438,762	
財務活動収入	0	0	8,309,180	0	0	0	0	9,103	11,164,583	0	11,164,583	
地方債等発行収入	0	0	8,309,180	0	0	0	0	0	11,155,480	0	11,155,480	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	9,103	9,103	0	9,103	
本年度資金収支額	-29,963	139	7,784	1,831	-2,538	20,695	-8,268	-2,659	1,034,168	0	1,034,168	
前年度末資金残高	226,679	230	106,021	218,972	97,222	200,554	21,417	83,977	6,632,394	0	6,632,394	
本年度末資金残高	196,716	369	113,805	220,803	94,684	221,249	13,149	81,318	7,666,563	0	7,666,563	
前年度末歳計外現金残高	0	9	0	0	0	0	4,838	0	108,717	0	108,717	
本年度歳計外現金増減額	0	-2	0	0	0	0	529	0	8,060	0	8,060	
本年度末歳計外現金残高	0	7	0	0	0	0	5,367	0	116,778	0	116,778	
本年度末現金預金残高	196,716	376	113,805	220,803	94,684	221,249	18,516	81,318	7,783,341	0	7,783,341	

(3) 財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 市民一人当たりの資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示す純行政コストを、市民一人当たりへに換算した金額になります。人口については平成29年3月31日現在に基づきます。

(単位:円)

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,852,817	253,355	296,528
全体	2,196,559	461,527	424,756

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産等の 減価償却累計額 / 取得価額等

(単位:千円)

	減価償却累計額	取得価額等	比率
一般会計等	106,750,554	170,460,609	62.6%
全体	124,650,710	227,731,177	54.7%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産合計 / 資産合計

(単位:千円)

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	220,386,647	255,295,956	86.3%
全体	239,066,646	302,659,534	79.0%

④ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す有形固定資産について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形固定資産

(単位:千円)

	地方債合計	有形固定資産	比率
一般会計等	26,749,690	237,774,061	11.3%
全体	42,390,468	277,888,832	15.3%

(4) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは平成30年1月現在で「統一的な基準」による平成28年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

平成28年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	朝霞市	和光市	鶴ヶ島市
人口(人)	137,788	137,271	81,151	70,019
面積(km ²)	18.19	18.34	11.04	17.65
財政力指数	1.22	0.98	1.01	0.88
資産合計	255,296	117,955	90,849	66,086
負債合計	34,909	30,940	22,032	23,672
純資産合計	220,387	87,015	68,817	42,414
(単位:万円)				
市民1人当たり資産	185.3	85.9	112.0	94.4
市民1人当たり負債	25.3	22.5	27.1	33.8
有形固定資産 減価償却率	62.6%	70.3%	56.4%	71.7%
純資産比率	86.3%	73.8%	75.7%	64.2%
将来世代負担比率	11.3%	25.9%	20.5%	30.1%

・人口についてはH29.3.31現在に基づく。

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、それぞれ資産185万3千円、負債25万3千円で、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。これに伴い、総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表す「純資産比率」についても、86.3%と高い数値となっています。これは、過去に過度な地方債に頼ることなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたことを表します。

5. 戸田市の財務書類

資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。これまでの社会資本整備のための財源について、地方債への依存度が比較的 low、将来の世代の負担が少ないことを表しています。

② 行政コスト計算書

平成28年度決算 一般会計等 行政コスト計算書 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	朝霞市	和光市	鶴ヶ島市
人口(人)	137,788	137,271	81,151	70,019
面積(km ²)	18.19	18.34	11.04	17.65
財政力指数	1.22	0.98	1.01	0.88
経常費用(A)	43,987	35,505	23,637	21,267
経常収益(B)	3,070	2,224	916	651
純経常行政コスト(A)－(B)	40,917	33,281	22,721	20,616
純行政コスト	40,858	33,541	22,714	20,467

・純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	31.9	25.9	29.1	30.4
経常収益(B)	2.2	1.6	1.1	0.9
純経常行政コスト(A)－(B)	29.7	24.2	28.0	29.4
純行政コスト	29.7	24.4	28.0	29.2

・人口についてはH29. 3. 31現在に基づく。

一般会計等の行政コスト計算書においては、本市の市民1人当たり経常費用は31万9千円、経常収益は2万2千円となりました。県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

▶ 作成目的

- ・ 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- ・ 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

▶ 対象事業及び施設

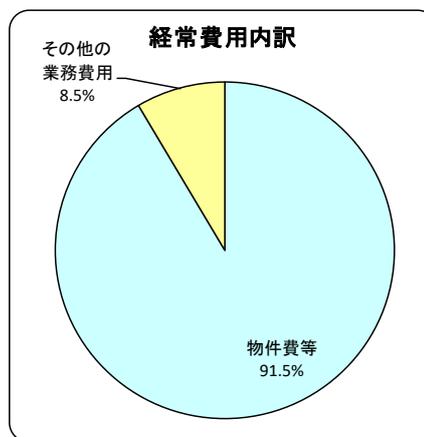
- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・ 戸田市立市民医療センター
- ・ 戸田市立介護老人保健施設
- ・ 戸田市立図書館
- ・ 戸田市立郷土博物館
- ・ 戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- ・ 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・ 戸田市立新曽福祉センター、新曽公民館
- ・ 戸田市立学校給食センター

戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

施設名	戸田市立児童センターこどもの国
所在地	戸田市本町1丁目17番7号
開設年月日	平成27年4月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 10,377.79㎡ 延床面積 2,210.758㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	148,222 91.5%
	うち、減価償却費	29,722
	その他の業務費用	13,778 8.5%
	小計	162,000 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	162,000 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	160 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	160 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	161,840
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	161,840



利用状況の推移	
来館者数	
平成28年度	183,084 人
プール来場者数	
平成28年度	25,772 人
総利用者数	
平成28年度	208,856 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,340,493	減価償却率
減価償却累計額	59,445	
差引本年度末残高	1,281,048	4.4%

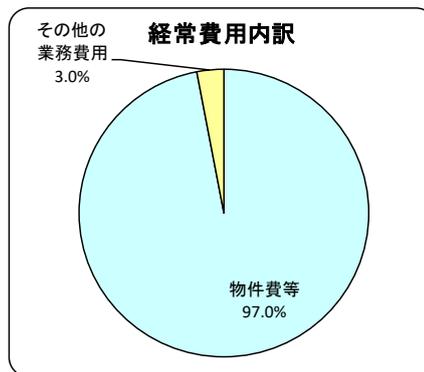
コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	775 円

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14
開設年月日	平成5年4月29日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,492.8㎡ 延床面積 2,917.369㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	112,506 97.0%
	うち、減価償却費	39,470
	その他の業務費用	3,484 3.0%
	小計	115,990 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	115,990 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	58 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	58 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	115,932
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	115,932



利用状況の推移	
来館者数	
平成28年度	125,759 人

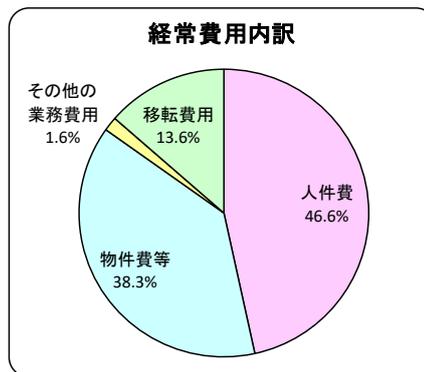
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,794,070	減価償却率
減価償却累計額	947,269	
差引本年度末残高	846,801	52.8%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	922 円

施設名	戸田市立市民医療センター
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号
開設年月日	平成26年1月17日改築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,326.36㎡ 延床面積 2,319.65㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	376,351 46.6%
	うち、賞与等引当金繰入額	21,958
	物件費等	309,220 38.3%
	うち、減価償却費	50,856
	その他の業務費用	12,881 1.6%
	小計	698,452 86.4%
	移転費用	109,666 13.6%
	経常費用合計 A	808,118 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	1,735 0.4%
	その他の経常収益	391,905 99.6%
	経常収益合計 B	393,640 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	414,478
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	414,478



平成28年度の利用状況	
市民医療センター診療事業利用者数	
外来(内科)	18,243 人
外来(小児科)	13,381 人
外来(その他)	11,455 人
入院※	4,409 人
健診	3,898 人
予防接種	5,563 人
リハビリ	4,264 人
総利用者数	61,213 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,220,381	減価償却率
減価償却累計額	138,159	
差引本年度末残高	1,082,222	11.3%

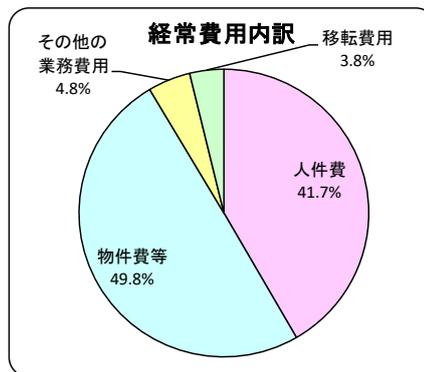
コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	6,771 円

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立介護老人保健施設
所在地	戸田市美女木4丁目20番6号
開設年月日	平成6年12月9日、平成27年9月18日増築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 2,572.16㎡ 延床面積 6,012.89㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	304,316 41.7%
	うち、賞与等引当金繰入額	17,038
	物件費等	363,771 49.8%
	うち、減価償却費	72,446
	その他の業務費用	34,745 4.8%
	小計	702,832 96.2%
	移転費用	27,788 3.8%
	経常費用合計 A	730,620 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	45,281 12.0%
	その他の経常収益	331,012 88.0%
	経常収益合計 B	376,293 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	354,327
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	354,327



平成28年度の利用状況	
介護老人保健施設利用者数	
長期入所	18,137 人
短期入所	865 人
通所リハビリ	5,740 人
居宅介護支援相談	3,398 人
訪問看護	2,751 人
地域包括支援	4,892 人
総利用者数	35,783 人

※すべて延べ人数

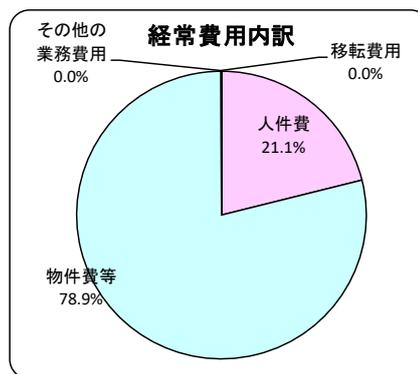
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	3,170,100	減価償却率
減価償却累計額	880,636	
差引本年度末残高	2,289,464	27.8%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	9,902 円

施設名	戸田市立図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	75,611 21.1%
	うち、賞与等引当金繰入額	4,634
	物件費等	282,669 78.9%
	うち、減価償却費	31,325
	その他の業務費用	78 0.0%
	小計	358,358 100.0%
	移転費用	71 0.0%
	経常費用合計 A	358,429 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	37 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	37 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	358,392
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	358,392



利用状況の推移	
図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)	
平成26年度	725,903 冊
平成27年度	755,005 冊
平成28年度	751,336 冊

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,449,882	減価償却率
減価償却累計額	947,940	
差引本年度末残高	501,942	65.4%

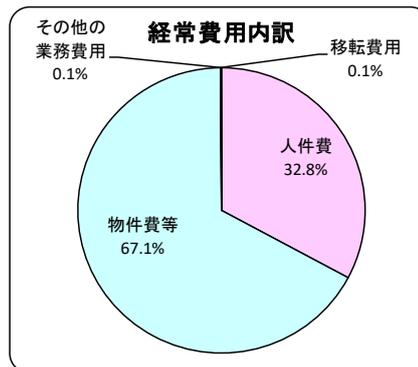
コスト指標	
貸出1冊当たり純行政コスト	
平成28年度	477 円

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	35,658 32.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,189
	物件費等	72,863 67.1%
	うち、減価償却費	27,545
	その他の業務費用	67 0.1%
小計	108,588 99.9%	
移転費用	56 0.1%	
経常費用合計 A	108,644	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0	0.0%
その他の経常収益	222	100.0%
経常収益合計 B	222	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	108,422	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	108,422	



利用状況の推移

常設展示室入場者数

平成26年度	19,595 人
平成27年度	18,722 人
平成28年度	17,160 人

特別展示及び企画展示の入場者数

平成26年度	11,924 人
平成27年度	12,128 人
平成28年度	11,021 人

教育普及事業(講座等)への参加者数

平成26年度	1,004 人
平成27年度	916 人
平成28年度	709 人

博物館授業への参加者数

平成26年度	2,452 人
平成27年度	2,422 人
平成28年度	2,388 人

総利用者数

平成26年度	34,975 人
平成27年度	34,188 人
平成28年度	31,278 人

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)		
有形固定資産	1,257,943	減価償却率
減価償却累計額	822,021	
差引本年度末残高	435,922	65.3%

コスト指標

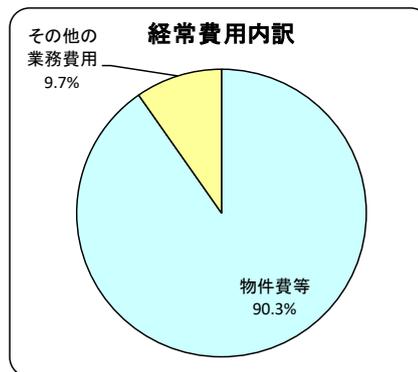
利用者1人当たり純行政コスト

平成28年度	3,466 円
--------	---------

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいパル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,895.68㎡ 延床面積 4,204.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	128,543 90.3%
	うち、減価償却費	41,527
	その他の業務費用	13,796 9.7%
	小計	142,339 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	142,339 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	799 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	799 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	141,540
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	141,540



利用状況の推移

上戸田地域交流センター利用者数

平成26年度	一人
平成27年度	103,227人
平成28年度	220,016人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,886,544	減価償却率
減価償却累計額	41,527	
差引本年度末残高	1,845,017	2.2%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

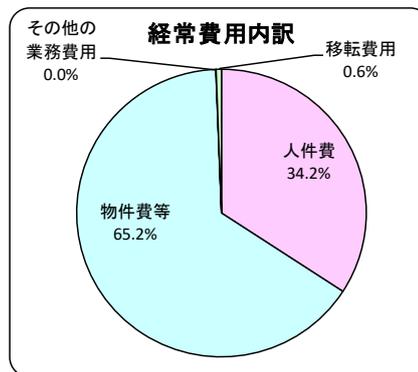
平成28年度	643円
--------	------

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,021.06㎡ 延床面積 2,074㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	20,845 34.2%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,268
	物件費等	39,764 65.2%
	うち、減価償却費	11,698
	その他の業務費用	22 0.0%
	小計	60,631 99.4%
	移転費用	361 0.6%
	経常費用合計 A	60,992 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	341 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	341 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	60,651
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	60,651



利用状況の推移	
西部福祉センター利用者数	
平成26年度	19,204 人
平成27年度	20,504 人
平成28年度	22,195 人
美笹公民館利用者数	
平成26年度	2,329 人
平成27年度	1,789 人
平成28年度	1,814 人
総利用者数	
平成26年度	21,533 人
平成27年度	22,293 人
平成28年度	24,009 人

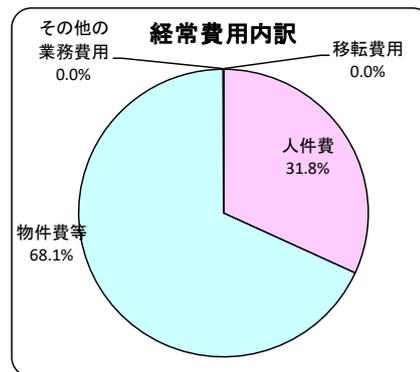
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	504,750	減価償却率
減価償却累計額	448,303	
差引本年度末残高	56,447	88.8%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	2,526 円

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 2,488.21㎡ 延床面積 2,283㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	22,058 31.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,268
	物件費等	47,198 68.1%
	うち、減価償却費	13,667
	その他の業務費用	17 0.0%
小計	69,273 100.0%	
移転費用	5 0.0%	
経常費用合計 A	69,278	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	2,200 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	2,200	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	67,078	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	67,078	



利用状況の推移	
東部福祉センター利用者数	
平成26年度	96,832 人
平成27年度	99,643 人
平成28年度	103,144 人
下戸田公民館利用者数	
平成26年度	3,515 人
平成27年度	3,767 人
平成28年度	3,682 人
総利用者数	
平成26年度	100,347 人
平成27年度	103,410 人
平成28年度	106,826 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	429,519	
差引本年度末残高	67,541	86.4%

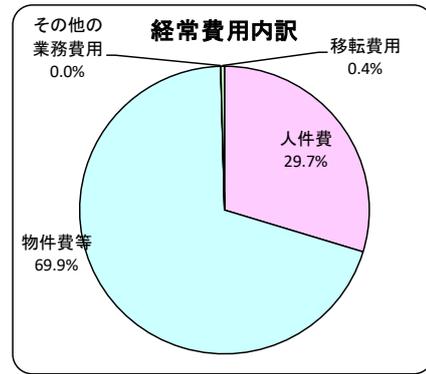
コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	628 円

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立新曽福祉センター・新曽公民館
所在地	戸田市大字新曽1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,405㎡ 延床面積 2,130㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	26,022 29.7%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,585
	物件費等	61,237 69.9%
	うち、減価償却費	12,077
	その他の業務費用	16 0.0%
小計	87,275 99.6%	
移転費用	354 0.4%	
経常費用合計 A	87,629	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	1,871 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	1,871	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	85,758	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	85,758	



利用状況の推移

新曽福祉センター利用者数	
平成26年度	61,127 人
平成27年度	73,320 人
平成28年度	64,554 人

新曽公民館利用者数	
平成26年度	3,000 人
平成27年度	2,439 人
平成28年度	3,223 人

総利用者数	
平成26年度	64,127 人
平成27年度	75,759 人
平成28年度	67,777 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	690,748	減価償却率
減価償却累計額	496,984	
差引本年度末残高	193,764	71.9%

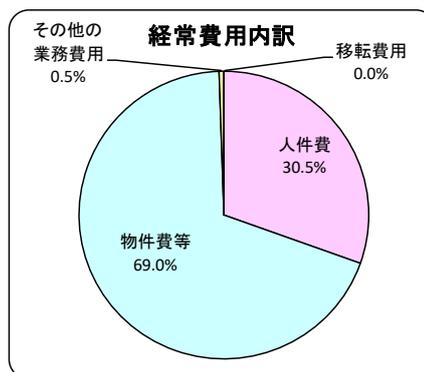
コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト	
平成28年度	1,265 円

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総敷地面積 3,543.74㎡ ・ 建物面積 1,871.33㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	202,571 30.5%
	うち、賞与等引当金繰入額	12,435
	物件費等	459,150 69.0%
	うち、減価償却費	46,192
	その他の業務費用	3,490 0.5%
	小計	665,211 100.0%
	移転費用	40 0.0%
	経常費用合計 A	665,251 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	0 0.0%
	その他の経常収益	241,330 100.0%
	経常収益合計 B	241,330 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	423,921
臨時損失		
	臨時損失 D	110
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	424,031



利用状況の推移	
総給食調理数 ※	
平成26年度	1,072,170 回
平成27年度	1,058,655 回
平成28年度	1,054,560 回
※喫食回数×児童・生徒・教員数等	

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,749,418	減価償却率
減価償却累計額	580,002	
差引本年度末残高	1,169,416	33.2%

コスト指標	
1食当たり純行政コスト	
平成28年度	402 円

7. 用語の解説

◎歳入の分類

用語	解説
一般財源	用途が特定されず、どんな経費にも使える収入のことをいいます。市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金などがあります。
特定財源	用途が特定されている収入のことをいいます。分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、寄附金（指定寄附金）、市債などがあります。
自主財源	市が自主的に収入できる財源をいいます。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などが該当します。
依存財源	国や県から市に交付される収入をいいます。地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などが該当します。

◎歳入科目

用語	解説
市税	市が市民の皆さんに直接課税する税金をいいます。市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方公共団体に対して譲与される税をいいます。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
税交付金	道府県の徴収した税の一部が市町村に交付されるお金をいいます。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金などがあります。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されます。
地方交付税	すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な財源が確保されるよう、税収入の地域的不均衡を是正し、一定の基準のもとに国が地方公共団体に交付する税のことをいいます。 地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。
交通安全対策特別交付金	道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるため、交通反則金の見込額が一定の算定により地方公共団体へ交付されるお金です。
分担金及び負担金	事業によって利益を受ける者に対して、その受益を限度として賦課徴収されるもので、その事業に要する経費に充てられます。
使用料及び手数料	施設使用料や証明書発行手数料など、便益を受ける人にその事務経費を負担してもらいものです。
国庫・県支出金	決められた目的に使うお金として、国・県から交付されるものをいいます。
財産収入	持っている財産を貸したりすることによって生じる現金収入をいいます。基金の利息などがあります。
寄附金	無償で譲渡された金銭の収入をいいます。用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計からの現金収入をいいます。
繰越金	前年度の剰余金をいいます。
諸収入	税の延滞金、基金以外の預金利子、競艇等の収益事業収入など、他の収入科目に含まれないものをいいます。
市債（地方債）	建設事業などを行うときに、国や銀行から借入れるお金で、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいいます。

◎歳出の分類

用語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目（目的別）

用語	解説
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含まれます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含まれます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目（性質別）

用語	解説
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産（基金）を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用金	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用とといいます。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語（50音順）

語順	用語	解説
い	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいいます。 一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のことといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会計区分をいいます。
か	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌年3月に終わるものとされています。
き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のことです。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわゆる市の預金にあたるものです。

き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが決定している財産をいいます。
く	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがこれにあたります。 歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測することができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税（普通税）、地方交付税（普通交付税）など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。 経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、使途の特定されている収入をいいます。国庫・県支出金などがこれにあたります。
	継続費の通次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越して執行することをいいます。
	継続費予算	単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表のことをいいます。
	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
こ	公共用財産	行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいます。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するものは除外されます。

こ	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
	歳入歳出外現金	地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保などがこれにあたります。
し	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。 借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。
た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど用途を特定した歳入の経理を明確化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいます。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
ふ	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のために使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、その経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国（県を経由して交付される場合を含む。）から補助を受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
も	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国民健康保険税などがあります。

戸田市の財務に関する年次報告書

平成30年3月発行

○発行 戸田市 財務部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800



発行：戸田市役所 財務部 財政課